

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第61期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）
【会社名】	株式会社エクセディ
【英訳名】	EXEDY Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 清水 春生
【本店の所在の場所】	大阪府寝屋川市木田元宮1丁目1番1号
【電話番号】	(072)822-1152
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務企画本部長 豊原 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町2丁目17番2号エクセディ商事ビル
【電話番号】	(03)3862-2771(代表)
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 山戸 俊治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成19年3月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月	第61期 平成23年3月
売上高(百万円)	166,745	187,302	166,749	152,671	196,451
経常利益(百万円)	17,378	19,578	8,804	10,613	20,833
当期純利益(百万円)	10,497	11,658	5,441	5,524	13,024
包括利益(百万円)	-	-	-	-	11,199
純資産額(百万円)	99,846	110,032	103,248	109,095	116,819
総資産額(百万円)	144,073	158,147	136,907	153,425	164,416
1株当たり純資産額(円)	1,907.92	2,102.64	1,999.38	2,115.38	2,279.57
1株当たり当期純利益(円)	215.09	239.95	112.00	113.72	268.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	64.3	64.6	70.9	67.0	67.0
自己資本利益率(%)	11.9	12.0	5.5	5.5	12.2
株価収益率(倍)	15.62	11.84	11.10	20.08	9.31
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	20,554	21,825	20,069	19,514	22,807
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	15,741	14,108	21,068	8,593	14,712
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,875	931	3,299	1,863	2,879
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	15,735	22,422	16,335	25,597	30,037
従業員数 (平均臨時雇用者数)(人)	6,417 (1,808)	7,424 (2,705)	7,549 (2,544)	7,824 (2,711)	8,663 (4,449)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の平均臨時雇用者数は()内に外数で表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成19年3月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月	第61期 平成23年3月
売上高(百万円)	93,735	102,187	92,291	88,025	109,053
経常利益(百万円)	9,372	9,604	4,670	6,448	10,379
当期純利益(百万円)	6,177	6,766	3,528	4,356	7,005
資本金(百万円)	8,284	8,284	8,284	8,284	8,284
発行済株式総数(千株)	48,593	48,593	48,593	48,593	48,593
純資産額(百万円)	61,601	66,340	66,760	70,331	74,432
総資産額(百万円)	89,777	96,333	86,404	100,858	105,112
1株当たり純資産額(円)	1,267.88	1,365.49	1,374.17	1,447.72	1,540.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	34.00 (14.50)	50.00 (17.00)	35.00 (25.00)	35.00 (10.00)	50.00 (20.00)
1株当たり当期純利益(円)	126.57	139.27	72.64	89.67	144.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	68.6	68.9	77.3	69.7	70.8
自己資本利益率(%)	10.3	10.6	5.3	6.4	9.7
株価収益率(倍)	26.55	20.39	17.11	25.46	17.31
配当性向(%)	26.9	35.9	48.2	39.0	34.6
従業員数 (平均臨時雇用者数)(人)	1,871 (1,148)	2,159 (1,020)	2,330 (780)	2,388 (629)	2,503 (1,112)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の平均臨時雇用者数は()内に外数で表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

大正12年2月	大阪市生野区に於て初代取締役社長足立一馬が個人企業として創業。
昭和25年7月	大阪市生野区に株式会社大金製作所（資本金100万円）を設立。
昭和34年2月	埼玉県川口市に川口工場を開設（昭和56年12月同県川越市に移転、川越工場に名称変更）。
昭和36年2月	広島県安芸郡に広島工場を開設（平成4年5月同県東広島市に移転、分社してディーケープロナックとし、平成22年5月にエクセディ広島に社名変更）。
昭和38年1月	本社を大阪府寝屋川市に移転。
昭和48年6月	北海道千歳市に湿式摩擦材製造合弁会社大金・アールエムを設立（平成2年2月合弁を解消、全額出資会社となり、平成3年4月ダイナックスに社名変更）。
昭和48年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和50年8月	鋳造品、鍛造品の内製化のため三重県上野市（現 伊賀市）に上野工場（昭和62年3月上野事業所に名称変更）を開設。
昭和52年3月	米国カリフォルニア州に全額出資の販売会社ダイキンクラッチU.S.A.を設立（後にミシガン州に移転し、昭和62年8月ダイキンクラッチに社名変更、平成18年1月エクセディグローバルパーツに社名変更）。
昭和52年7月	東京都千代田区に東京営業所を開設。
昭和57年12月	米国フォード社よりQ1（Quality No1）証を受賞。
昭和60年9月	インドネシアのジャカルタにマニュアルクラッチ製造合弁会社ダイキンクラッチインドネシアを設立（平成18年1月エクセディインドネシアに社名変更、平成19年9月合弁を解消）。
昭和60年10月	インドのシーケー・オートモーティブプロダクツ・リミテッドに資本参加（昭和62年11月シーケーダイキンに社名変更、平成22年11月エクセディインドネシアに社名変更）。
平成元年11月	英国リバプールにR&D及び販売を行うダイキンクラッチヨーロッパを設立（平成8年1月チェシャーに移転、平成16年1月エクセディクラッチヨーロッパに社名変更）。
平成3年12月	愛知県岡崎市に中部営業所を開設。
平成5年2月	ハンガリータタバーニャ市にマニュアルクラッチ製造合弁会社ダイキンパーカーニュクラッチを設立（平成10年4月合弁を解消、ユーロエクセディクラッチに社名変更、平成21年4月エクセディダイナックスヨーロッパに社名変更）。
平成6年10月	米国テネシー州に自動変速装置用部品製造会社ダイキンドライブトレインコンポーネンツを設立（平成13年10月アイシンホールディングスオブアメリカが資本参加、平成16年4月エクセディアメリカに社名変更）。
平成6年12月	タイのチョンブリにマニュアルクラッチ製造合弁会社サイアムディーケーテクノロジーを設立（平成17年1月エクセディタイランドに社名変更）。
平成7年5月	オーストラリアビクトリア州に販売合弁会社ダイキンクラッチオーストラリアを設立（平成16年1月エクセディオーストラリアに社名変更）。
平成7年6月	米国ミシガン州に自動変速装置用部品製造会社ダイナックスアメリカを設立。
平成7年8月	商号を株式会社大金製作所より株式会社エクセディに変更。
平成7年11月	本社及び上野事業所、PM特別賞を受賞。川越工場、PM優秀賞を受賞。
平成7年12月	中国重慶市にマニュアルクラッチ製造合弁会社重慶三鈴大金離合器製造を設立（平成16年1月エクセディ（重慶）に社名変更）。
平成8年9月	マレーシアのネグリスンピラン州にマニュアルクラッチ製造合弁会社エクセディマレーシアを設立。
平成8年9月	大阪証券取引所市場第一部に上場。
平成9年8月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成10年1月	タイのチョンブリにフェーシング製造合弁会社エクセディフリクションマテリアルを設立（平成14年2月アイシン化工株式会社と合弁、同社が資本参加）。
平成11年3月	QS-9000及びISO9001の認証取得。
平成11年7月	中国上海市に自動変速装置用部品製造会社上海ダイナックスを設立。
平成11年9月	静岡県富士市に静岡営業所を開設。
平成12年6月	ISO14001の認証取得。
平成13年7月	アイシン精機株式会社と海外事業を中心とした業務提携契約を締結。
平成13年12月	中国上海市に自動変速装置用部品製造会社ダイナックス工業（上海）を設立。
平成14年7月	アラブ首長国連邦ドバイに販売会社エクセディミドルイーストを設立。
平成16年6月	中国上海市にフェーシング製造会社エクセディ（上海）複合摩擦材料を設立（平成18年3月業容拡大に伴い、エクセディ（上海）に社名変更）。

- 平成16年8月 ISO/TS 16949の認証取得。
 平成18年2月 ベトナムのビンフック省に2輪用クラッチ製造合弁会社エクセディベトナムを設立。
 平成18年5月 中国広州市に販売合弁会社エクセディ(広州)を設立(平成21年5月合弁を解消)。
 平成18年7月 インドネシアのジャカルタに2輪用クラッチ製造会社エクセディモーターサイクルインドネシアを設立。
 平成20年3月 京都府福知山市の衣川鋳鉄の株式を取得(平成21年6月エクセディ鋳造に社名変更)。
 平成20年10月 ニュージーランドのオークランドに販売合弁会社エクセディニュージーランドを設立。
 平成22年1月 大阪府守口市に太陽光発電装置企画施工合弁会社エクセディ電設を設立。
 平成22年12月 メキシコのアグアスカリエンテス州に自動変速装置用部品製造会社エクセディダイナックスメキシコを設立。
 平成23年3月 大阪府寝屋川市に障害者雇用特例子会社エクセディ太陽を設立。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、33社の子会社で構成されており、自動車用の手動変速装置関連事業(MT)及び自動変速装置関連事業(AT)の製造販売を主な事業内容とし、さらに、それらの事業に関連する各種サービス活動を展開しております。

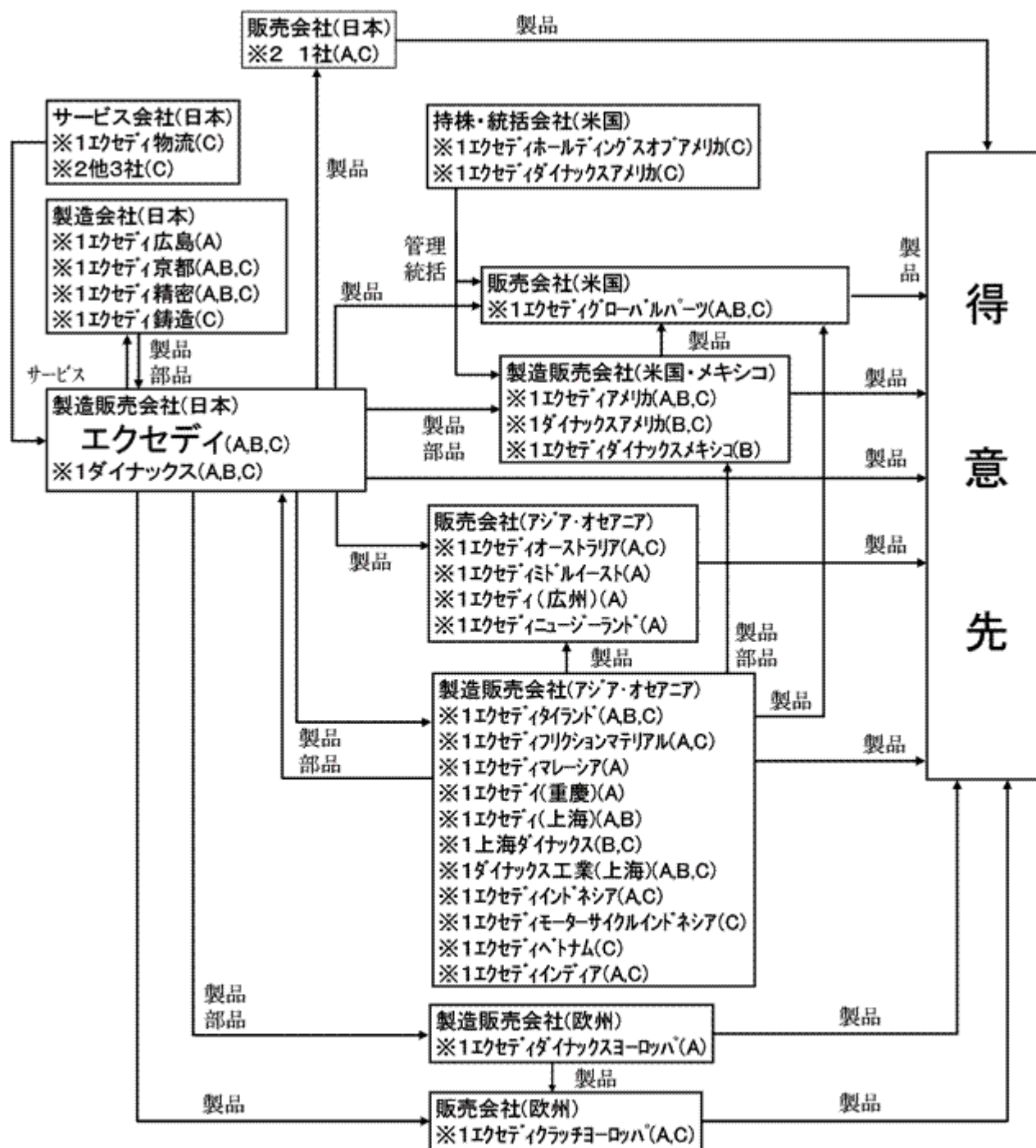
当社グループの事業形態は、国内では、当社及びダイナックスにおいて製品、部品等の製造販売を行っており、それ以外の各社は、製造下請、サービス事業等を分担しております。

海外では、グループ各社が現地得意先にMT、AT等の製造・販売を行っており、当社及びダイナックスは、得意先へ輸出する他、グループ各社に対して技術援助、製品・部品の供給を行っております。

当社及び子会社の事業区分は、概ね次のとおりであり、これらは「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	主要製品	主要な会社
MT (手動変速装置関連事業)	クラッチディスク、クラッチカバー、2マスフライホイール	当社、ダイナックス、エクセディ広島、エクセディ京都、エクセディ精密、エクセディアメリカ、エクセディグローバルパーツ、エクセディオーストラリア、エクセディミッドルイースト、エクセディクラッチヨーロッパ、エクセディダイナックスヨーロッパ、エクセディタイランド、エクセディフリクションマテリアル、エクセディマレーシア、エクセディ(重慶)、エクセディ(上海)、エクセディ(広州)、ダイナックス工業(上海)、エクセディインドネシア、エクセディインドネシア、エクセディニュージーランド、他1社
AT (自動変速装置関連事業)	トルクコンバータ、オートマチックトランスミッション部品	当社、ダイナックス、エクセディ京都、エクセディ精密、エクセディアメリカ、エクセディグローバルパーツ、ダイナックスアメリカ、エクセディタイランド、エクセディ(上海)、上海ダイナックス、ダイナックス工業(上海)、エクセディダイナックスメキシコ
その他	パワーシフトトランスミッション・同部品、トルクコンバータ、ブレーキ、リターダ、機械装置、金型治具、運送請負、2輪用クラッチ	当社、ダイナックス、エクセディ物流、エクセディ京都、エクセディ精密、エクセディ鋳造、エクセディアメリカ、エクセディグローバルパーツ、ダイナックスアメリカ、エクセディダイナックスアメリカ、エクセディオーストラリア、エクセディクラッチヨーロッパ、エクセディタイランド、エクセディフリクションマテリアル、ダイナックス工業(上海)、上海ダイナックス、エクセディインドネシア、エクセディモーターサイクルインドネシア、エクセディベトナム、エクセディインドネシア、他5社

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) ※1：連結子会社
※2：持分法適用非連結子会社
- A：MT（手動変速装置関連事業）
B：AT（自動変速装置関連事業）
C：その他

- (注) 1. エクセディ広島、エクセディ物流、エクセディ京都及びエクセディインドネシアは、ディーケープロナック、エクセネット物流、プロネット及びシーケーダイキンが社名を変更したものであります。
2. エクセディダイナックスメキシコは、平成22年12月1日に設立いたしました。
3. CEインベストは当事業年度末において清算を完了したこと及びABSストアインベストは保有する株式を売却したことにより、上記事業系統図には含めておりません。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称 ()内は略称	住所	資本金又は 出資金	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
ダイナックス (DNX) (注)2、8	北海道千歳市	百万円 500	自動変速装置 関連事業	100.0	当社役員 1名 当社職員 2名	なし	当社が製品・ 部品を販売 同社より製品 ・部品を購入	なし
エクセディ広島 (EXH)(注)5	広島県東広島市	百万円 400	手動変速装置 関連事業	100.0	当社職員 2名	なし	当社の外注先	同社より建物 の一部を賃借
エクセディ物流 (EXL)(注)5	大阪府寝屋川市	百万円 90	運送業	100.0	当社職員 3名	なし	同社へ運送を 委託	当社が駐車場 の一部を賃貸
エクセディ京都 (EXK)(注)5	京都府木津川市	百万円 415	手動変速装置 関連事業	100.0 [100.0]	当社職員 4名	当社より資 金を貸付	当社の外注先	なし
エクセディ精密 (EPC)	岡山県美作市	百万円 450	同上	100.0 [22.2]	当社職員 3名	当社より資 金を貸付	同社より部品 を購入	なし
エクセディ鑄造 (ECC)	京都府福知山市	百万円 390	産業機械用伝 導装置関連事 業	98.5	当社役員 1名 当社職員 3名	当社より資 金を貸付	同社より部品 を購入	当社が土地、 建物及び構築 物、機械装置 を賃貸
エクセディホール ディングスオブアメ リカ (EHA)(注)2	米国ミシガン州 ベルビル	百万米ドル 80	北米事業の統 括管理	100.0	当社職員 3名	なし	なし	なし
エクセディアメリカ (EAC)(注)2	米国テネシー州 マスコット	百万米ドル 83	自動変速装置 関連事業	60.0 [60.0]	当社役員 1名 当社職員 3名	当社が債務 を保証	当社が製品・ 部品を販売 同社より製品 を購入	なし
エクセディグロー バル パーツ (EGP)	米国ミシガン州 ベルビル	千米ドル 5,400	手動変速装置 関連事業	100.0 [100.0]	当社職員 4名	なし	当社が製品を 販売	なし
ダイナックスアメ リカ (DXA)(注)2	米国バージニア 州 ロアノーク	百万米ドル 51	自動変速装置 関連事業	100.0 [100.0]	当社職員 2名	なし	なし	なし
エクセディダイナ ックスアメリカ (EDA)	米国ミシガン州 ベルビル	千米ドル 250	米国販売統括	100.0 [100.0]	当社職員 3名	なし	なし	なし
エクセディオース トラリア (EAP)	オーストラリア ビクトリア州 キースプロウ	千豪ドル 1,400	手動変速装置 関連事業	75.0	当社職員 3名	なし	当社が製品を 販売	なし
エクセディミドル イースト (EME)	アラブ首長国連 邦 ドバイ	千 ディルハム 1,500	同上	73.3 [13.3]	当社職員 4名	なし	当社が製品を 販売	なし
エクセディクラッ チ ヨーロッパ (ECE)	英国 チェシャー	千英ポンド 325	同上	100.0	当社職員 2名	なし	当社が製品を 販売	なし
エクセディダイナ ックスヨーロッパ (EDE)	ハンガリー タタバーニャ	百万 フォリント 561	同上	100.0 [37.1]	当社役員 1名 当社職員 2名	なし	当社が製品・ 部品を販売	なし
エクセディタイラ ンド (EXT)	タイ チョンブリ	百万バーツ 100	同上	67.0	当社職員 5名	なし	当社が製品・ 部品を販売	なし

名称 ()内は略称	住所	資本金又は 出資金	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
エクセディフリク ションマテリアル (EFM)(注)2	タイ チョンブリ	百万パーツ 316	摩擦材の製造 販売	66.5 [8.2]	当社役員 1名 当社職員 2名	なし	同社より部品 を購入	なし
エクセディマレーシ ア (EXM)(注)3	マレーシア ネグリスンピラ ン州	百万 リンギット 13	手動変速装置 関連事業	50.0	当社職員 2名	なし	当社が製品・ 部品を販売 同社より部品 を購入	なし
エクセディ(重慶) (EXC)(注)2	中国重慶市	百万元 101	手動変速装置 関連事業	70.0	当社役員 1名 当社職員 3名	なし	当社が製品・ 部品を販売	なし
エクセディ(上海) (ESC)(注)2	中国上海市	百万円 6,007	摩擦材の製造 販売、自動変 速装置関連事 業	100.0	当社役員 2名 当社職員 6名	当社が債務 を保証 当社より資 金を貸付	当社が部品を 販売 同社より部品 を購入	なし
上海ダイナックス (DXC)	中国上海市	百万米ドル 6	自動変速装置 関連事業	100.0 [100.0]	当社職員 3名	なし	なし	なし
ダイナックス工業 (上海) (DXS)(注)2	中国上海市	百万米ドル 10	同上	100.0 [100.0]	当社職員 3名	なし	なし	なし
エクセディインドネ シア (EXI)(注)2	インドネシア ジャカルタ	百万米ドル 9	手動変速装置 関連事業	100.0	当社役員 2名 当社職員 3名	なし	当社が製品・ 部品を販売	なし
エクセディベトナム (EXV)	ベトナム ビンフック省	百万米ドル 4	2輪用クラッ チ関連事業	80.0	当社職員 4名	なし	なし	なし
エクセディ(広州) (EGC)	中国広州市	百万元 5	手動変速装置 関連事業	100.0 [40.0]	当社職員 3名	なし	当社が製品を 販売	なし
エクセディモーター サイクルインドネシ ア (EMI)(注)2	インドネシア ジャカルタ	百万米ドル 14	2輪用クラッ チ関連事業	100.0 [0.0]	当社職員 6名	なし	なし	なし
エクセディニュー ジーランド (ENZ)	ニュージーラン ド オークランド	千NZドル 500	手動変速装置 関連事業	60.0 [5.0]	当社職員 3名	なし	当社が製品を 販売	なし
エクセディインディ ア (EIL)(注)5	インド ムンバイ	百万ルピー 60	手動変速装置 関連事業	69.1	当社職員 2名	当社より資 金を貸付	当社が製品を 販売	なし
エクセディダイナッ クスメキシコ (EDM)(注)6	メキシコ アグアスカリエ ンテス	百万ペソ 24	自動変速装置 関連事業	100.0 [30.0]	当社役員 1名 当社職員 3名	なし	なし	なし

(2) 持分法適用関連会社

名称 ()内は略称	住所	資本金	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
ABSストアインベ スト (ASI)(注)7	オーストラリア メルボルン	豪ドル 120	自動車部品販 売	50.0 [50.0]	当社職員 1名	なし	なし	なし

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
アイシン精機㈱ (注) 1	愛知県刈谷市	45,049	自動車用部品 及び住生活関 連機器の製造 販売	33.4 [18.5]	当社役員 1名	なし	当社が製品・ 部品を販売	なし

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。
4. 議決権の所有(被所有)割合の[]内は、間接所有(被所有)割合を内数で示しております。
5. エクセディ広島、エクセディ物流、エクセディ京都及びエクセディインディアは、ディーケープロナック、エクセネット物流、プロネット及びシーケーダイキンが社名を変更したものであります。
6. エクセディダイナックスメキシコは、平成22年12月1日に設立いたしました。
7. A B Sストアインベストは平成23年1月31日に株式を売却いたしました。
8. 売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社は以下のとおりであります。

主要な損益情報等	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
ダイナックス	39,863	4,489	2,978	36,067	45,052

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
M T	3,629 (1,086)
A T	3,291 (2,758)
報告セグメント計	6,920 (3,844)
その他	1,567 (605)
全社(共通)	176
合計	8,663 (4,449)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(出向者数については、出向先の従業員数に含めております。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者数には、季節工、派遣社員を含めております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究開発部門等に所属しているものであります。
4. 従業員数が前連結会計年度に比べ839名増加しましたのは、事業拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,503(1,112)	36.8	12.7	5,401,325

セグメントの名称	従業員数(人)
M T	785 (148)
A T	1,451 (953)
報告セグメント計	2,236 (1,101)
その他	192 (11)
全社(共通)	75
合計	2,503 (1,112)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(出向者数については、出向先の従業員数に含めております。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者数には、季節工、派遣社員を含めております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究開発部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

- (イ) 当社グループの労働組合は、従業員を一体として組織する組合であり、全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体とし労使間の相互信頼を基調としております。
(ロ) 平成23年3月31日現在における組合員数は 2,330名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

リーマンショックによる世界同時不況により、大きく落ち込んだ自動車生産台数は、高成長率を維持する中国及び堅調に推移するアジアの各市場を中心に回復、拡大しており、当社グループにおいても受注は順調に推移してまいりました。東日本大震災の影響による年度末における国内受注の急激な減少はあるものの、継続的なコストダウン活動により、当連結会計年度の業績は、売上高 1,964億円（前年同期比 28.7%増）、営業利益 213億円（同 97.2%増）、経常利益 208億円（同 96.3%増）、当期純利益 130億円（同 135.8%増）となりました。

（セグメント情報）

報告セグメントの概況は次のとおりであります。

[M T（手動変速装置関連事業）]

中国を中心としたアジア地域での受注の増加により、売上高は 569億円（前年同期比 25.4%増）となりました。セグメント利益は、売上高の増加及びコストダウン活動により、94億円（前年同期比 60.0%増）となりました。

[A T（自動変速装置関連事業）]

自動車メーカー及びトランスミッションメーカーからの受注が増加したことにより、売上高は 1,181億円（前年同期比 25.8%増）となりました。セグメント利益は、売上高の増加及びコストダウン活動により 101億円（前年同期比 95.2%増）となりました。

[その他]

アジアにおける2輪用クラッチの販売拡大及び国内における産業機械用製品の受注回復により、売上高は 213億円（前年同期比 59.9%増）となりました。セグメント利益は、売上高の増加により 25億円（前年同期比 731.2%増）となりました。

所在地別の概況は次のとおりであります。

[日本]

自動車メーカー及びトランスミッションメーカーからのA T製品の受注が増加したことにより、売上高は 1,261億円（前年同期比 23.0%増）となりました。営業利益は、売上高の増加とコストダウン活動が大きく寄与し 133億円（前年同期比 88.6%増）となりました。

[米国]

自動車メーカーからのA T製品の受注が増加したことにより、売上高は 284億円（前年同期比 23.7%増）となりました。営業利益は、売上高の増加により 11億円（前年同期比 164.3%増）となりました。

[アジア・オセアニア]

自動車メーカーからのM T製品の受注増加及び2輪用クラッチの販売拡大により、売上高は 390億円（前年同期比 56.5%増）となりました。営業利益は、売上高の増加により 70億円（前年同期比 130.1%増）となりました。

[その他]

売上高は 26億円（前年同期比 29.2%増）、営業利益は 1億円（前年同期比 10.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上の大幅な増加により、税金等調整前当期純利益が前期比 108億円増加し 210億円、減価償却費が前期比 2億円減少し 117億円、法人税等の支払額 69億円増加し 64億円となりました。この結果、営業活動によって得た資金は、32億円増加し 228億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、A T事業を主とした設備投資による支出が 139億円（前期は 75億円）あり、この結果、投資活動で使用した資金は 61億円増加し 147億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い 21億円（前期は 9億円）がありました。この結果、財務活動で使用した資金は、前期比 10億円増加し 28億円となりました。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して 44億円増加し 300億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前期比(%)
MT(百万円)	57,504	125.8
AT(百万円)	118,878	125.5
報告セグメント計(百万円)	176,383	125.6
その他(百万円)	22,983	173.9
合計(百万円)	199,366	129.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
MT	57,589	125.9	5,073	114.6
AT	119,741	122.8	9,773	118.9
報告セグメント計	177,330	123.7	14,846	117.4
その他	21,960	162.2	2,159	142.3
合計	199,291	127.1	17,006	120.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記はすべて継続的な受注であるため、受注残高は1ヵ月間相当額を記載しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前期比(%)
MT(百万円)	56,942	125.4
AT(百万円)	118,190	125.8
報告セグメント計(百万円)	175,132	125.7
その他(百万円)	21,319	159.9
合計(百万円)	196,451	128.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ジャトコ株式会社	22,233	14.6	29,891	15.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

自動車業界の低迷により受注が伸び悩む中であっても利益を確保できる体質に変革するため、「Focus on Basics〔基本(原点)に戻ろう〕」を柱として、生産性の改善、品質の向上及びCO₂の削減によるエネルギーコストの削減等、当社グループの全ての事業活動において合理化を強力に推進してまいります。

なお、各セグメントにおける課題は下記のとおりです。

・A T(自動変速装置関連事業)

生産ラインの共通化や生産基地の再構築により、当社グループ全体の生産能力を持て余すことなく、安全・品質・納期・コストの全てを満足する製品の安定した供給体制を構築してまいります。

・M T(手動変速装置関連事業)

アジアにおける事業基盤のなお一層の拡充、新製品投入、生産基地の再構築により付加価値の増大を図るとともに、エクセディブランドの確立により製品の生産から販売までのサプライチェーンをさらに強化してまいります。

・その他事業

建設機械やフォークリフト向け製品については、鋳造・鍛造から大型トランスミッション組立まで一貫した生産機能を強みに安定した事業活動を図ってまいります。また、2輪用クラッチ分野では、アジア諸国の各生産会社の機能強化により付加価値増大を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであるため、不確実性を内在しており、実際の結果と異なる可能性を含んでおります。

(1) 自動車メーカーの生産動向の影響について

当社グループは、自動車用伝導装置(M T及びA T)の製造販売を主な事業としており、自動車用伝導装置事業の外部顧客への売上高の連結売上高に占める割合は、平成23年3月期で89.1%と高い割合となっております。

従って、当社グループの業績は、主要な顧客である自動車メーカー全般の生産動向及び販売動向の影響を受ける可能性があります。また、当社グループは資本関係の有無にかかわらず、世界の主要自動車メーカーグループに対して製品を供給しており、特定顧客に対する依存度が集中していることはありませんが、顧客の生産動向及び販売動向に大きな変動が生じた場合、その影響を受けて業績が変動する可能性があります。

(2) 海外展開について

当社グループは、自動車メーカーの世界最適調達方針に応じ、現地生産への対応を進めております。平成23年3月期における所在地別の概況は次のとおりであります。

	日本	米国	アジア・オセアニア	その他	消去又は全社	連結
売上高(百万円)	147,101	28,749	47,252	2,713	29,365	196,451
構成比(%)	74.9	14.6	24.1	1.4	15.0	100.0
営業利益(百万円)	13,328	1,140	7,002	179	255	21,395
構成比(%)	62.3	5.3	32.7	0.9	1.2	100.0

当社グループの海外展開において、米国及びアジア・オセアニアでの販売拡大は最重要戦略であります。特にアジア・オセアニアは、自動車生産台数が大きく伸びる可能性のある有望なマーケットであり、今後、積極的に事業展開を行う方針ではありますが、それらの地域の政治動向及び金融情勢の変化に伴うマーケットの変動が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 為替リスクについて

当社グループの連結売上高に占める海外売上高は、平成21年3月期43.0%、平成22年3月期42.3%、平成23年3月期54.4%と高い割合になっております。

また、海外関係会社の個別財務諸表の各数値についても、連結財務諸表作成時の為替レート次第で円換算後の数値が左右されます。

このため、当社グループの業績及び財政状態は、為替変動による影響を受け変動する可能性を含んでおります。

(4) 原材料・部品の調達リスクについて

当社グループの製品は、原材料の大部分と一部の部品をグループ外部より調達しております。調達先と安定的な取引が行えるよう努めておりますが、価格高騰や需給逼迫、調達先の不慮の事故等により、原材料・部品不足が生じ、結果として当社グループの業績に悪影響を与えるリスクが存在します。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

国名	契約者	契約先	契約内容	契約日
日本	エクセディ	アイシン精機株式会社	海外事業を中心とした業務提携	平成13年7月3日

(2) 当社グループ（当社及び連結子会社）が導入する技術援助契約

国名	契約者	契約先	契約内容	契約期間	ロイヤリティ算出方法
ドイツ	エクセディ	J・M・フォイト社	湿式タイプ2分割フライホイールの製造技術	平成4年1月1日より15～20年間	一時金

(3) 当社グループ（当社及び連結子会社）が与える技術援助契約

国名	契約者	契約先	契約内容	契約期間	ロイヤリティ算出方法
インド	エクセディ	エクセディインド	クラッチ製造に関する技術援助契約、技術指導	平成16年10月7日より10年間	売上高の一定割合
アメリカ	"	エクセディアメリカ	トルクコンバータ、クラッチ製造に関する技術援助契約、技術指導	平成16年12月1日より10年間	"
アメリカ	"	ダイナックスアメリカ	オートマチックトランスミッション用部品製造に関する技術援助契約、技術指導	平成9年1月1日より許諾製品の製造販売が終了するまで	"
オーストラリア	"	エクセディオーストラリア	クラッチ製造に関する技術援助契約、技術指導	平成19年12月1日より5年間	製造したライセンス製品1個につき一定の金額
ハンガリー	"	エクセディダイナックスヨーロッパ	"	平成12年10月1日より当該会社の存続期間まで	売上高の一定割合
タイ	"	エクセディタイランド	"	平成22年3月27日より5年間	"
タイ	"	エクセディフリクションマテリアル	クラッチ用摩擦材の製造に関する技術援助契約、技術指導	平成20年1月14日より5年間	"
マレーシア	"	エクセディマレーシア	クラッチ製造に関する技術援助契約、技術指導	平成18年6月27日より当該会社の存続期間まで	"
中国	"	エクセディ(重慶)	"	平成7年12月9日より平成37年6月17日まで	"
中国	"	エクセディ(上海)	クラッチ用摩擦材、トルクコンバータ製造に関する技術援助契約、技術指導	平成18年5月1日より10年間	"
インドネシア	"	エクセディインドネシア	クラッチ製造に関する技術援助契約、技術指導	平成22年10月19日より5年間	"
ベトナム	"	エクセディベトナム	2輪用クラッチ製造に関する技術援助契約、技術指導	平成22年8月2日より5年間	"
インドネシア	"	エクセディモーターサイクルインドネシア	"	平成23年5月1日より1年間	"
メキシコ	"	エクセディダイナックスメキシコ	トルクコンバータ製造に関する技術援助契約、技術指導	平成23年3月11日より10年間	"
台湾	"	台湾厚木工業股? 有限公司	クラッチ製造に関する技術援助契約、技術指導	平成21年6月9日より3年間	"

国名	契約者	契約先	契約内容	契約期間	ロイヤリティ算出方法
コロンビア	エクセディ	ボーンム社	クラッチ製造に関する技術援助契約、技術指導	平成22年7月1日より5年間	売上高の一定割合
台湾	"	至舜企業股?有限公司	2輪用クラッチ部品製造に関する技術援助契約、技術指導	平成20年4月2日より5年間	"
アメリカ	ダイナックス	ダイナックスアメリカ	自動変速装置用部品の製造に関する技術援助契約、技術指導	平成23年4月1日より平成24年3月31日まで	"
中国	"	上海ダイナックス	"	平成21年10月1日より平成31年9月30日まで	"
中国	"	ダイナックス工業(上海)	"	平成14年9月1日より許諾製品の製造販売が終了するまで	"
ベトナム	エクセディフリクションマテリアル	エクセディベトナム	2輪用クラッチの製造に関する技術援助契約、技術指導	平成18年12月1日より平成25年11月30日まで	"
インドネシア	"	エクセディインドネシア	"	平成17年11月1日より平成27年10月31日まで	"
タイ	"	エクセディタイランド	"	平成18年1月1日より平成27年12月31日まで	"
中国	エクセディタイランド	エクセディ(重慶)	自動変速装置用部品の製造に関する技術援助契約、技術指導	平成15年8月5日より10年間	"
インド	"	エクセディインド	2輪用クラッチの製造に関する技術援助契約、技術指導	平成19年9月28日より10年間	"

(4) 合併事業契約

国名	契約者	契約先	合併会社名称	出資比率(%)	契約日
ドイツ	エクセディ	フォイトターボ社	ニッポンリターダシステム	50	昭和63年12月20日
タイ	"	サイアムオートパーツ社	エクセディタイランド	67	平成6年9月15日
オーストラリア	"	クラッチコインボーツPTY.リミテッド	エクセディオーストラリア	75	平成7年5月24日
中国	"	重慶機電股?有限公司 他1社	エクセディ(重慶)	70	平成19年7月31日
マレーシア	"	プロトン社 他1社	エクセディマレーシア	50	平成7年7月18日
インド	"	シーケーグループ	エクセディインド	69	平成22年1月21日
アメリカ	"	アイシンホールディングスオブアメリカ	エクセディアメリカ	60	平成13年10月31日
タイ	"	アイシン化工株式会社	エクセディフリクションマテリアル	66	平成14年2月11日
アラブ首長国連邦	"	ハブコグループフリーゾーンカンパニー	エクセディミドルイースト	73	平成14年4月7日
ベトナム	"	ベトナムプレジジョンインダストリーNo1カンパニーリミテッド	エクセディベトナム	80	平成18年1月26日
ニュージーランド	"	クラッチコインボーツPTY.リミテッド	エクセディニュージーランド	60	平成20年9月9日

(注) 出資比率は、当社グループから合併会社への出資比率であります。

6【研究開発活動】

自動車メーカーの駆動系開発における重点テーマは、燃料消費率の向上とコスト低減による競争力の強化が主流であります。当社グループ（当社及び連結子会社）は、そのようなニーズに基づいた、顧客に喜んでいただける商品開発のため研究開発活動を強化し、グローバル化が急速に進む自動車・部品産業の中で、駆動及び伝導装置の専門メーカーとして、国際競争力のある製品開発に取り組んでおります。

現在の当社グループの研究開発活動は、MT事業、AT事業を中心に推進しております。研究開発スタッフはグループ全体で378名にのぼり、これは総従業員数の約4%に当たっております。

当連結会計年度における各事業セグメント別の研究開発活動の状況は次のとおりであります。なお、研究開発費については、各事業セグメントに配賦できない新製品開発費847百万円が含まれており、当連結会計年度の研究開発費の総額は4,596百万円となっております。

〔MT〕

手動変速装置（マニュアルトランスミッション）の乗用車系部品では、環境問題・低燃費に対応した希薄燃焼型エンジンや直噴ディーゼルエンジンから生じる振動を効率的に吸収する高性能ダンパー付きクラッチや2マスフライホイールを開発しております。

商用車系部品では、マニュアルクラッチをはじめ、マニュアルトランスミッションの発進・変速操作を自動化したAMT（オートメーテッドマニュアルトランスミッション）用のコンピューターユニット、その指令に従って正確に作動するアクチュエータユニット及びモータードライバーなどの製品も開発しております。

なお、当セグメントに要した研究開発費は1,098百万円であります。

〔AT〕

自動変速装置（オートマチックトランスミッション）用部品では、トルクコンバータ、ロックアップクラッチ、湿式クラッチなどを開発しており、トルクコンバータに関しては、内部の油の流れを解明し、性能改善につなげる研究を最新のコンピュータシステムを駆使して実施しております。具体的には、近年の自動車のコンパクト化に対応して、小さなスペースに収めやすい形状でありながら伝達効率の高いトルクコンバータの開発を継続的に進めており、これらの研究成果に基づく新製品により新たな受注を獲得しております。

また、連結子会社のダイナックスでは、ロックアップクラッチ用摩擦材をはじめ、自動変速機の部品を開発しており、不織布を用いた湿式摩擦材など世界に例のない独特の技術を培っております。

商用車系では、2系統のクラッチにより動力を途切れなく伝達でき、MTに近い燃費を得ることが出来るデュアルクラッチトランスミッションへの適用部品開発を進めており、連結子会社のダイナックスでは商用車初の湿式デュアルクラッチを量産しました。

なお、当セグメントに要した研究開発費は2,052百万円であります。

〔その他〕

急速に普及し始めたハイブリッド車用に、エンジン/モーター切替え時に発生する振動を吸収するダンパー装置、エンジンへの過大負荷入力を防止するトルクリミッター付きダンパーなどの新しい製品分野の開発を行っております。

また、建機・産業車両用製品としてフォークリフトやラフテレーンクレーン車などの運転性・作業性向上及び伝達効率の追求を目的とした、トランスミッションの性能向上開発を継続的に進めております。

近年、東南アジアを中心に2輪市場が急激な拡大を見せております。当社は、4輪自動車で培ってきた技術を活かして、高品質で安価な2輪用クラッチ、ワンウェイクラッチなどを開発しております。

なお、当セグメントに要した研究開発費は598百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであるため、不確実性を内在しており、実際の結果と大きく異なる可能性を含んでおります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成に当たり、経営者は会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の各数値を算出するための見積りを行っております。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し合理的に判断してはいるものの、実際の結果は見積り特有の不確実性により、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えるため、回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、得意先等の財務状況の悪化による支払能力の低下或いは倒産等が生じた場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

製品保証引当金

当社グループは製品の品質に係るクレーム処理の費用に備えるため、過去のクレーム発生率に基づき発生すると予想される見込額を計上しております。これらの見積りについては、本質的に不確実性を有しているため実際に発生するクレーム費とは異なることがあり、将来の業績に影響を与える可能性があります。

退職給付引当金

退職給付費用及び債務は、数理計算上使用される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率や年金資産の期待運用収益率等の多くの見積りが存在しております。実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件の変更、法改正等により数理差異金額に大きな変動が生じた場合は、将来の業績に影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産の回収可能性評価のため、将来の課税所得を合理的に見積もっておりますが、業績の悪化等により、この見積りが減少した場合は繰延税金資産が減少し税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における資産総額は、1,644億円（前期末 1,534億円）となり、前期末比 109億円（7.2%）増加しました。内訳としては、現金及び預金、たな卸資産等の流動資産の増加 96億円、固定資産の増加 13億円であります。

当連結会計年度末における負債総額は 475億円（前期末 443億円）となり、前期末比 32億円（7.4%）増加しました。内訳としては、支払手形及び買掛金、未払費用等の流動負債の増加 32億円であります。

当連結会計年度末における純資産総額は 1,168億円（前期末 1,090億円）となり、前期末比 77億円（7.1%）増加しました。内訳としては、利益剰余金の増加であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高 1,964億円（前期比 28.7%増）、営業利益 213億円（同 97.2%増）、経常利益 208億円（同 96.3%増）、当期純利益 130億円（同 135.8%増）となりました。

MT（手動変速装置関連事業）における売上高は 569億円（前期比 25.4%増）、セグメント利益は 94億円（利益率 16.4%）となりました。売上高は、中国を中心としたアジア地域での受注が増加したことにより増加いたしました。セグメント利益は、売上高の増加及びコストダウン活動により増加しております。

AT（自動変速装置関連事業）における売上高は 1,181億円（前期比 25.8%増）、セグメント利益は 101億円（利益率 8.4%）であります。売上高は、自動車メーカー及びトランスミッションメーカーからの受注増加により増加しております。セグメント利益は、売上高の増加及びコストダウン活動により増加しております。

その他における売上高は 213億円（前期比 59.9%増）、セグメント利益は 25億円（利益率 9.1%）であります。売上高は、アジアにおける2輪用クラッチの販売拡大及び国内における産業機械用製品の受注回復により増加しております。セグメント利益は、売上高の増加により増加しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

第2「事業の状況」4「事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの連結売上高の約9割が自動車用部品であり、主要な販売先である自動車メーカーの生産・販売動向及び調達方針の影響を受ける可能性があります。特にアジア・オセアニアでの販売拡大は最重要戦略であります。それらの地域の政治動向及び金融情勢の変化に伴うマーケットの変動に多大な影響を受けるものと予想されます。また、海外売上高の増加に伴う為替リスクの増加、原材料・部品の調達リスクについても業績に重要な影響を与えるものと予想されます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度における資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは 228億円（前期比 16.9%増）の資金を得ております。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 210億円（前期比 106.5%増）、減価償却費 117億円（前期比 2.0%減）、仕入債務の増加 34億円（前期比 9.8%増）、減少の主な内訳は、たな卸資産の増加 56億円（前期比 229.0%増）、法人税等の支払額 64億円（前期は 5億円の還付）であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは 147億円（前期比 71.2%増）の資金を使用しております。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出 139億円（前期比 84.6%増）であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは 28億円（前期比 54.6%増）の資金を使用しております。主な内訳は、当社株主への配当による支出 21億円（前期比 124.9%増）、自己株式の取得 7億円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は 300億円（前期比 17.3%増）となっております。

財務政策

当社グループの運転資金及び設備投資資金は、主として自己資金により充当し、必要に応じて借入による資金調達を実施することを基本方針としております。

当連結会計年度における設備投資等の資金については、主として自己資金により充当しました。

今後の資金需要の主なものは、環境性能の高い新製品の開発投資やさらなるグローバル化に対応するための海外投資等です。これらの資金需要に対しては自己資金で充当する予定ではあります。資金の不足時に備え、直接金融においては格付機関による企業格付の向上を図ること、また、間接金融では金融機関との関係を強化することにより有利な調達条件の維持に努め、負債と資本のバランスに配慮しつつ、適切に柔軟な資金調達体制を構築してまいります。

従い、当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当連結会計年度 10,486百万円(建設仮勘定を除く)の設備投資を実施いたしました。

M T事業での投資は 2,657百万円であり、主なものは、当社及びアジア子会社での合理化及び増産対応等による投資であります。A T事業での投資は 6,160百万円であり、主なものは、当社及び国内子会社での増産対応等による投資であります。その他事業での投資は 1,669百万円であり、主なものは、当社での合理化及びアジア子会社での2輪用クラッチ増産対応等による投資であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成23年3月31日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
本社工場 (大阪府寝屋川市)	M T A T その他	統括業務施設及 び生産設備	2,847	1,957	3,211 (106) [4]	527	8,543	1,237 (146)
上野事業所 (三重県伊賀市)	A T	自動変速装置用 部品生産設備	3,121	7,024	1,443 (152)	979	12,570	1,137 (916)
川越工場 (埼玉県川越市)	M T	手動変速装置用 部品生産設備	151	139	396 (14)	31	719	91 (48)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
ダイナックス	本社・苫小牧工場 (北海道千歳市・苫 小牧市)	M T A T その他	生産設備	5,061	3,733	1,674 (189)	1,039	11,510	809 (647)
エクセディ広島	本社工場 (広島県東広島市)	M T	手動変速装 置用部品生 産設備	224	193	356 (18)	4	779	81 (33)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
エクセディアメリ カ	本社工場 (米国テネシー州)	M T A T	手動・自動 変速装置用 部品生産設 備	1,837	3,261	135 (474)	355	5,590	507 (183)
ダイナックスア メリカ	本社工場 (米国バージニア 州)	A T	自動変速装 置用部品生 産設備	853	764	141 (64)	384	2,143	360 (115)
エクセディタイ ランド	本社工場 (タイ チョンブリ)	M T	手動変速装 置用部品生 産設備	541	675	306 (43)	436	1,959	775 (233)
エクセディフリ クションマテリ アル	本社工場 (タイ チョンブリ)	M T	手動変速装 置用部品生 産設備	323	673	141 (24)	365	1,503	562 (267)
エクセディ(上 海)	本社工場 (中国上海市)	M T A T	手動・自動 変速装置用 部品生産設 備	2,060	3,253	- (-)	2,054	7,367	442 (440)
ダイナックス工 業(上海)	本社工場 (中国上海市)	A T	自動変速装 置用部品生 産設備	331	1,272	- (-)	206	1,809	182 (672)

- (注) 1. 上記の帳簿価額には、建設仮勘定及び消費税等を含んでおりません。
2. 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
3. 臨時雇用者数は、従業員数の()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4. エクセディ広島はディーケープロナックが社名変更したものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点においてその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は25,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成23年3月末 計画金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
M T	6,200	989	手動変速装置用部品生産設備、本社ビル、情報基幹システム	主に自己資金
A T	14,900	3,386	自動変速装置用部品生産設備、本社ビル、情報基幹システム	主に自己資金
その他	3,900	497	運搬用車両、建設機械用、産業機械用駆動及び伝導装置生産設備、金型・治工具生産設備、2輪用クラッチ生産設備、本社ビル、情報基幹システム等	主に自己資金
合計	25,000	4,873		

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。
2. 経常的な設備の更新による売廃却を除き、重要な設備の売廃却の計画はありません。
3. 各セグメントの計画概要は、次のとおりであります。
M T事業は、国内 3,800百万円、アジア他2,400百万円であります。
A T事業は、国内 10,400百万円、米国 1,200百万円、アジア他 3,300百万円であります。
その他事業は、国内 2,100百万円、アジア他 1,800百万円であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	168,000,000
計	168,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通 株式	48,593,736	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	48,593,736	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年1月22日 (注)	1,200,000	48,593,736	-	8,284,141	-	7,540,961

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	46	30	239	195	4	6,693	7,207	-
所有株式数(単元)	-	104,521	4,361	120,237	207,319	38	49,226	485,702	23,536
所有株式数の割合(%)	-	21.52	0.90	24.76	42.68	0.01	10.13	100.00	-

(注)1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

2. 自己株式は、「個人その他」の欄に2,880単元、「単元未満株式の状況」の欄に34株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1	7,230	14.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,483	11.28
アイシンホールディングスオブアメリカ (常任代理人株式会社三井住友銀行証券ファイナンス営業部)	1665 East Fourth Street Seymour, IN 47274 U.S.A. (東京都千代田区有楽町1丁目1番2号)	4,500	9.26
アイシンヨーロッパSA (常任代理人株式会社三井住友銀行証券ファイナンス営業部)	Avenue de L'Industrie 21, Parc Industriel,1420 Braine-L'Alleud,BELGIUM (東京都千代田区有楽町1丁目1番2号)	4,500	9.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,202	6.58
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 Boston,Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,452	2.98
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3丁目1-1	1,271	2.61
ダイハツ工業株式会社	大阪府池田市ダイハツ町1-1	1,241	2.55
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505223 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 Boston,Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,062	2.18
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	Woolgate house, coleman street London EC2P 2HD, England (東京都中央区月島4丁目16-13)	964	1.98
計	-	30,908	63.61

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,483千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3,202千株

2. ウィリアム・ブレア・アンド・カンパニー・エルエルシーから平成23年4月11日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年3月25日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。
- 大量保有者 ウィリアム・ブレア・アンド・カンパニー・エルエルシー
住所 222 West Adams, Chicago, IL, U.S.A.
保有株券等の数 株式 2,999,200株
株券等保有割合 6.17%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 288,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,282,200	482,822	-
単元未満株式	普通株式 23,536	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,593,736	-	-
総株主の議決権	-	482,822	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株、議決権の数が6個含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エクセディ	大阪府寝屋川市木田 元宮1丁目1番1号	288,000	-	288,000	0.59
計	-	288,000	-	288,000	0.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(1 0) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、平成23年4月27日開催の取締役会において、従業員の労働意欲・経営参画意識の向上を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより、中長期的な企業価値を高めることを目的とした信託型の従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P」制度の導入を決議し、平成23年5月16日をもって導入いたしました。

割当予定先である三菱UFJ信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）は、当社と三菱UFJ信託銀行株式会社の間で、当社を委託者、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とする株式付与E S O P信託契約（以下「本信託契約」といい、本信託契約に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を締結することによって設定される信託口であります。

E S O P信託とは、米国のE S O P（Employee Stock Ownership Plan）制度を参考にした信託型の従業員インセンティブ・プラン（以下「本プラン」といいます。）であり、当社株式を活用した従業員の報酬制度の拡充を図る目的を有するものをいいます。

本プランでは、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。三菱UFJ信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）は、予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって取得します。なお、本信託契約は、信託管理人である公認会計士三宅秀夫氏による内容の確認を得ております。

また、第三者割当については、三菱UFJ信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）と当社の間で、有価証券届出書の効力発生後に締結される予定の株式総数引受契約に基づいて行われます。三菱UFJ信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）が取得した当社株式は、本信託契約に基づき、信託期間内において、株式付与規程に基づき受益者となった者に対して交付します。

本信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の資格昇格や役職登用に応じた当社株式を、在職時に無償で従業員に交付します。当該交付については、当社又は信託管理人から受託者である三菱UFJ信託銀行株式会社に請求し、受益者確定手続完了後遅滞なく、当該受益者に対し、受益者の指定する証券会社の本人名義の口座に振り替える方法により行います。また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人が本信託契約に従って定められた議決権行使の指図を書面にて受託者に提出し、受託者はその書面に従い議決権を行使します。

なお、割当予定先である三菱UFJ信託銀行株式会社は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と分担して信託の財産管理業務を実施いたします。その具体的な分担につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社は、本プランについてのスキーム管理及び当社への事務処理に関する報告等、包括的管理業務を担当し、日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、本プラン実行に伴い生じる、「信託財産・指図書等の受渡事務、信託財産の運用の執行、信託財産の保管・決済、信託財産に関する租税・報酬・諸費用の支払い及び信託の計算、信託財産に係る源泉徴収事務」（以下「具体的信託事務」といいます。）について担当いたします。

この具体的信託事務を日本マスタートラスト信託銀行株式会社が行う旨は、当社・三菱UFJ信託銀行株式会社・日本マスタートラスト信託銀行株式会社・信託管理人にて合意することにより、実施されることを確認しており、日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、三菱UFJ信託銀行株式会社と、共同受託者としてその業務を実施いたします。また、本合意に基づき、信託財産の保管・決済は日本マスタートラスト信託銀行株式会社が行うことから、信託財産の名義については割当予定先である三菱UFJ信託銀行株式会社ではなく、日本マスタートラスト信託銀行株式会社といたします。

なお、割当予定先である三菱UFJ信託銀行株式会社が、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と共同受託する理由は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が、資産管理業務に特化しており、本プランにおいて生じる信託の財産管理業務についても日本マスタートラスト信託銀行株式会社と事務手続等を分担することにより、効率的な運営体制が構築できるためであります。

本信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効であります。

(参考) E S O P 信託の概要

信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託の目的	受益者要件を充足する当社従業員に対するインセンティブの付与
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社
受益者	当社従業員のうち受益者要件を充足する者
信託管理人	専門実務家であって、当社と利害関係のない第三者
信託契約日	平成23年5月16日
信託の期間	平成23年5月16日～平成33年12月31日
制度開始日	平成23年10月1日
議決権行使	受託者は、受益者候補の意思を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
取得株式の種類	当社普通株式
取得株式の総額	250,800,000円
株式の取得方法	当社自己株式の第三者割当により取得

本信託から受益者に交付する予定の株式の総数
100,000株

受益者の範囲

本信託の受益者となり得る者は、信託期間中に当社の従業員であった者とします。

ただし、退職後の連絡先等が不明であるため受益者確定手続において受益者として確定することができなかった者は、この限りではありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年1月27日)での決議状況 (取得期間 平成23年1月28日～平成23年7月31日)	300,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	275,000	763,125,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	25,000	236,875,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.3	23.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	8.3	23.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	584	1,446,548
当期間における取得自己株式	36	88,272

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日(平成23年6月29日)までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (第三者割当による自己株式の処分) (注)2	-	-	100,000	250,800,000
保有自己株式数(注)1、3	288,034	-	188,070	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日(平成23年6月29日)までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当社は、平成23年4月27日開催の取締役会において、従業員の労働意欲・経営参画意識の向上を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより、中長期的な企業価値を高めることを目的とした信託型の従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P」制度の導入及び当該制度の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分を決議しており、平成23年5月17日付で自己株式100,000株を、三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施いたしました。

3. 当期間における保有自己株式数には、「株式付与E S O P」制度導入に伴い設定した信託が保有する当社株式は含まれておりません。なお、当該信託が保有する当社株式は、有価証券報告書提出日(平成23年6月29日)現在、100,000株であります。

3【配当政策】

当社は、配当の決定にあたって、株主に対して適正な利益還元を行うと同時に、社業の持続的発展を図るために不可欠な内部留保を確保することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行う制度をとっております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり50円の配当(うち中間配当20円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は34.6%となりました。

内部留保金は、財務体質の強化、自動車環境対策に伴う燃費向上技術、振動・騒音対策技術の開発のための研究開発投資、海外拠点の充実等の資金需要に充当させていただきます。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月28日 取締役会決議	971	20.0
平成23年6月28日 定時株主総会決議	1,449	30.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	4,040	3,920	3,240	2,318	2,843
最低(円)	3,120	2,395	822	1,263	1,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	2,748	2,759	2,838	2,831	2,843	2,720
最低(円)	2,405	2,439	2,587	2,576	2,572	1,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		清水 春生	昭和22年 1月 7日生	昭和45年 2月 当社入社 平成 5年 7月 営業本部副本部長 平成 6年 6月 取締役 平成 8年 6月 営業本部長 平成11年 6月 常務取締役 平成14年 6月 専務取締役 平成18年 6月 代表取締役社長(現任)	(注) 3	13
代表取締役		寺田 悦次	昭和20年 7月26日生	昭和43年 4月 当社入社 平成10年 4月 A T事業部長 平成10年 6月 取締役 平成11年 4月 上野事業所副所長 平成14年 6月 常務取締役、上野事業所長 平成14年11月 生産技術本部長 平成17年 6月 専務取締役 平成17年 7月 M T事業部・T S事業部・生産技術本部担当 平成18年 6月 品質保証本部・調達本部・A T事業部・全社安全環境担当 平成18年11月 M & T事業部担当 平成20年10月 代表取締役(現任) 平成21年 4月 品質保証本部・原価低減本部・全社安全環境担当、生産技術開発本部担当	(注) 3	9
取締役	グローバル戦略本部長、財務企画本部・総務本部・M & T製造本部・A T製造本部・全社安全環境・リスクマネジメント担当	政岡 久泰	昭和24年 8月 8日生	平成12年10月 当社入社、財務室長 平成13年 6月 取締役 平成14年 6月 管理本部長、情報システム室長、ERP・情報管理担当 平成16年 6月 常務取締役、総務本部担当(現任) 平成17年 1月 危機管理担当 平成19年 6月 リスクマネジメント担当(現任) 平成21年 6月 取締役(現任) 平成22年 4月 全社安全環境担当(現任) 平成23年 4月 グローバル戦略本部(現任)・財務企画本部(現任)・M & T製造本部(現任)・A T製造本部担当(現任)	(注) 3	8
取締役	技術開発本部長、調達本部長、品質保証本部・生産技術本部担当	松田 雅之	昭和26年 6月27日生	昭和49年 4月 当社入社 平成10年11月 営業本部副本部長 平成14年 6月 取締役 平成16年 6月 営業本部長 平成17年 6月 常務取締役 平成17年 7月 調達本部長 平成17年10月 エクセディ(上海)董事長(現任) 平成18年 6月 技術開発本部担当 平成18年 9月 エクセディ(重慶)董事長(現任) 平成21年 4月 技術開発本部長(現任)、調達本部担当、営業本部担当 平成21年 6月 取締役(現任) 平成22年 4月 品質保証本部(現任)・生産技術開発本部担当 平成23年 2月 調達本部長(現任)、生産技術本部担当(現任)	(注) 3	6
取締役	営業本部長、海外ビジネス担当	久川 秀仁	昭和30年 1月24日生	昭和53年 4月 当社入社 平成17年 7月 海外営業室長 平成18年 4月 営業本部副本部長 平成18年 6月 取締役(現任)、海外ビジネス担当(現任) 平成19年 4月 海外業務室長 平成21年 4月 営業本部長(現任)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	生産管理本部長、グローバル戦略本部副本部長	神藤 克己	昭和27年4月4日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年4月 T S 事業部長 平成14年6月 取締役 平成17年1月 M T 事業部長 平成18年6月 常務取締役 平成19年2月 A T 事業部長、上野安全環境担当 平成19年6月 上野事業所長 平成21年4月 M & T 事業部担当、A T 事業部担当 平成21年6月 取締役(現任) 平成22年4月 生産管理本部長(現任)、M & T 製造本部・A T 製造本部担当 平成23年4月 グローバル戦略本部副本部長(現任)	(注) 3	7
取締役	品質保証本部長、生産技術本部長	三浦 秀喜	昭和24年1月14日生	昭和44年9月 当社入社 平成9年11月 A T 技術室長 平成13年7月 技術本部副本部長 平成16年6月 取締役、技術本部長 平成17年7月 技術開発本部長 平成20年6月 生産技術開発本部副本部長 平成21年4月 原価低減本部長 平成22年4月 品質保証本部長(現任) 平成22年6月 取締役(現任) 平成23年2月 生産技術本部長(現任)	(注) 3	4
取締役		夏目 美喜雄	昭和16年1月20日生	昭和38年4月 新川工業(株)(現アイシン精機(株))入社 平成3年6月 アイシン精機(株)取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成13年6月 同社代表取締役副社長 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成17年6月 アイシン精機(株)代表取締役副会長 平成19年6月 同社相談役	(注) 3	5
常勤監査役		杉山 茂	昭和25年3月31日生	昭和47年4月 当社入社 平成8月11月 営業本部海外事業室長 平成18年3月 エクセディベトナム社長 平成22年10月 監査役付き 平成23年6月 常勤監査役(現任)	(注) 4	1
監査役		豊田 幹司郎	昭和16年8月14日生	昭和40年4月 新川工業(株)(現アイシン精機(株))入社 昭和54年6月 アイシン精機(株)取締役 昭和58年6月 同社常務取締役 昭和60年6月 同社専務取締役 昭和63年6月 同社代表取締役副社長 平成7年6月 同社代表取締役社長 平成11年6月 アイシン・エーアイ(株)代表取締役会長 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成17年6月 アイシン精機(株)代表取締役会長(現任)	(注) 5	10
監査役		岡田 孝次	昭和14年2月12日生	昭和46年12月 会計士補 昭和51年3月 公認会計士岡田孝次事務所開業(現任) 昭和57年6月 当社会計監査人 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	2
監査役		山崎 武徳	昭和15年4月18日生	昭和42年4月 司法修習生 昭和44年4月 弁護士登録、第一法律事務所所属(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	0
計						72

- (注) 1. 取締役夏目美喜雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役豊田幹司郎、監査役岡田孝次及び監査役山崎武徳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、経営環境の変化に迅速に対応した業務執行を行うことを目的とした執行役員制度を導入しております。執行役員は18名で、専務執行役員 寺田悦次、政岡久泰、松田雅之、久川秀仁、常務執行役員 神藤克己、三浦秀喜(上記記載の取締役)の6名の他に、常務執行役員 岡村尚吾、上級執行役員 秋田幸治、平井 彰、片山元雄、市川真、執行役員 馬場理仁、中原 正、山口 真、吉永徹也、西垣敬三、豊原 浩、松田賢二の12名で構成されています。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コンプライアンス経営の徹底とコーポレート・ガバナンス体制の構築が経営の基盤であると認識しております。

具体的には、取締役会と監査役・監査役会による取締役の職務執行の監督・監査を行う体制を整え、経営環境の変化に迅速に対応できる組織作りや内部牽制機能の充実により、経営の透明性を向上し、コンプライアンス経営及びガバナンス体制の強化に努めてまいります。

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

取締役会は、1名の社外取締役を含む8名の取締役で構成され、月1回の定例取締役会と必要に応じて開催する臨時取締役会において議論を尽くして経営の意思決定を行っております。

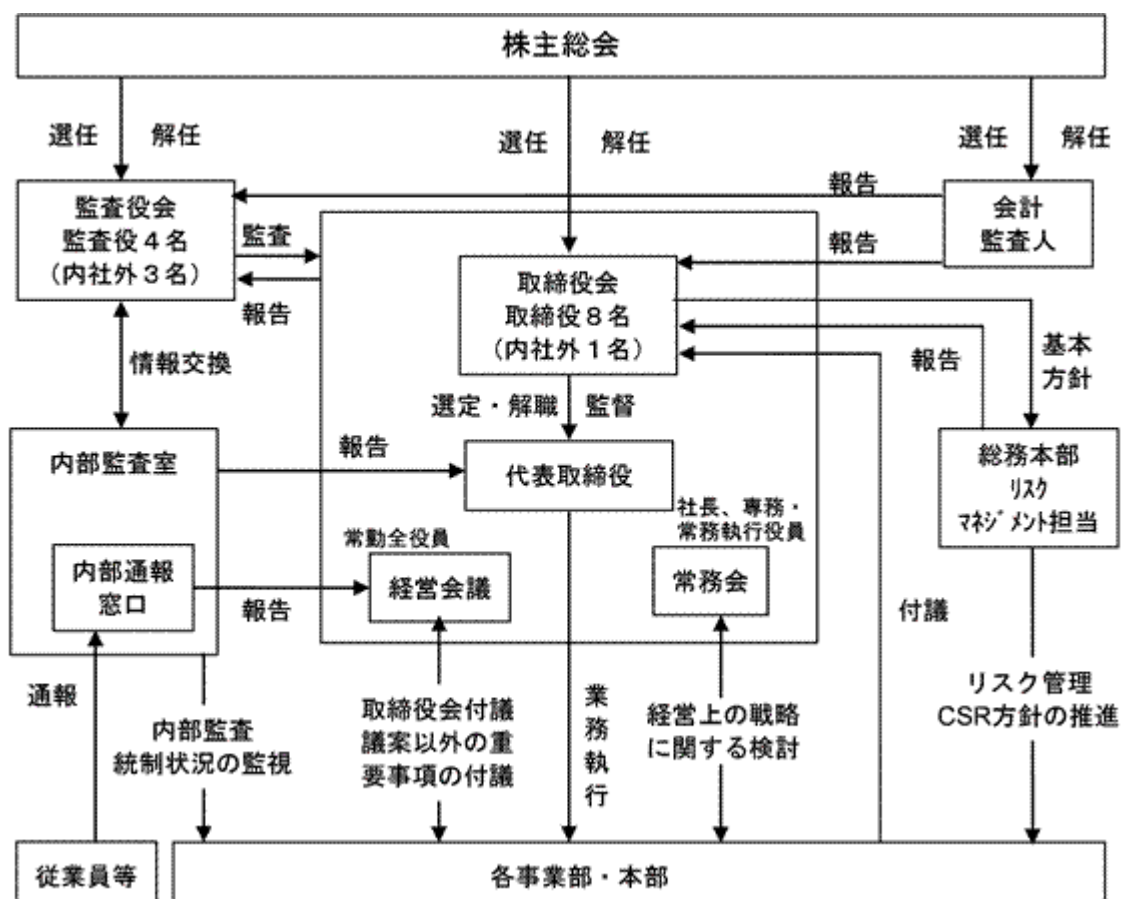
社外監査役3名を含む監査役4名は、取締役会に出席し、経営の意思決定について監査上の意見を述べるとともに、取締役の職務執行状況を監査しております。

また、経営上の戦略については、取締役社長、専務執行役員及び常務執行役員の計8名で構成される常務会において検討を行っている他、業務執行に関する具体的な詳細は、原則として月2回開催される執行役員を含む常勤全役員で構成される経営会議において活発に意見交換し、十分に審議検討を行っております。

(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社では、執行役員制度を導入し、6名の取締役が業務執行を行う執行役員を兼務することで、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行っております。一方で取締役会に出席する取締役8名と監査役4名のうち4名を社外役員とすることで経営の透明性確保を図っているため、現状の監査役会設置会社形態を取ることが最適であると判断しております。

(ハ) コーポレート・ガバナンス体制の模式図



(ニ) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、総務本部において統括し、社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室が、各部門の業務監査やコンプライアンスのチェックを行っております。

(ホ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、総務本部を総合的なリスク管理の統括部署とし、損失を未然に防ぐ活動を展開しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、4名で構成され、事業年度ごとに監査のテーマを定め、監査計画を立案して各部門の業務監査を行う他、必要に応じて臨時的監査を行い、内部統制の確保のため、監査の充実に努めております。

監査役（4名、うち1名は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。）は、監査役会規則に従い、「監査役会」（原則として、3ヶ月に1回以上開催）において監査の方針及び計画その他職務の執行に係る事項を決定し、職務を執行しております。監査役及び監査役会は、会計監査人から事業年度ごとの会計監査の計画、会計監査結果について報告を受ける他、適宜協議を行っております。また、常勤監査役と内部監査室は、監査計画の立案、監査の経過及び結果について、適宜、情報交換を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、牧美喜男氏、榎本浩氏及び今井康好氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属し、定期的な監査のほか、会計上の課題についてのアドバイス等も受けております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他12名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役及び社外監査役は、当社との間に記載すべき人的関係及び利害関係はございません。

社外取締役夏目美喜雄は、自動車業界における経営の専門家としての知見により、独立性の有無に関わらず、社外取締役として、経営陣の一層の強化を図り、併せて取締役会による取締役の監督機能の充実に努めております。

社外監査役豊田幹司郎は、アイシン精機株式会社代表取締役会長であり、同社は当社株式の14.87%を保有する主要株主であります。経営者としての知見に基づき、独立性の有無に関わらず、社外監査役として、当社取締役の職務の執行につき提言・助言をしております。

なお、当社及び当社グループ会社は同社と営業取引関係があります。

社外監査役岡田孝次は、公認会計士の資格を有しており、会計の専門家としての立場から、当社取締役の職務の執行につき提言・助言をしております。当社の経営に対して高い独立性が保たれており、一般株主と利益相反の生じる恐れが無いことから、独立役員に指定しております。

社外監査役山崎武徳は、弁護士の資格を有しており、法律の専門家としての立場から、当社取締役の職務の執行につき提言・助言をしております。当社の経営に対して高い独立性が保たれており、一般株主と利益相反の生じる恐れが無いことから、独立役員に指定しております。

社外取締役は、取締役会にて、取締役の職務の執行につき提言・助言をしております。社外監査役は、当社常勤取締役の職務の執行の監視と共に、必要に応じ提言・助言をしております。

当社は、外部からの視点を取締役に導入し、経営の透明性及び質を高める役割と、取締役会による取締役の職務執行の監督を強化する機能を担うため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	267	239	-	27	8
監査役 (社外監査役を除く。)	20	18	-	2	1
社外役員	27	24	-	2	4

(注) 1. 上記には、平成22年6月24日開催の第60回定時株主総会終結の時をもって退任した
取締役1名を含んでいます。

2. 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与は含まれておりません。

3. 平成18年6月27日開催の第56回定時株主総会決議による報酬限度額

取締役 年額 300百万円

監査役 年額 60百万円

(ロ) 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
報酬等の総額が1億円以上ある役員は存在していません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものはありません。

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 35 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,395 百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日野自動車(株)	380,750	150	良好な取引関係維持のため
S P K(株)	100,000	132	同上
ダイハツ工業(株)	102,500	91	同上
(株)タダノ	180,000	91	同上
スズキ(株)	42,000	86	同上
(株)小松製作所	40,505	79	同上
いすゞ自動車(株)	189,777	48	同上
ジェイエフイーホールディングス(株)	10,000	37	同上
日立化成工業(株)	14,641	29	同上
住友重機械工業(株)	52,000	29	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヤマハ発動機(株)	200,000	290	良好な取引関係維持のため
日野自動車(株)	380,750	154	同上
ダイハツ工業(株)	102,500	124	同上
S P K(株)	100,000	122	同上
(株)小松製作所	40,505	114	同上
(株)タダノ	180,000	95	同上
スズキ(株)	42,000	78	同上
いすゞ自動車(株)	204,155	67	同上
(株)不二越	68,068	32	同上
富士重工業(株)	59,182	31	同上
モリテックスチール(株)	105,000	28	同上
住友重機械工業(株)	52,000	28	同上
日立化成工業(株)	14,641	24	同上
ジェイエフイーホールディングス(株)	10,000	24	同上
大同特殊鋼(株)	50,000	23	同上
日新製鋼(株)	130,000	23	同上
日立建機(株)	10,000	20	同上
阪和興業(株)	55,000	20	同上
N K S Jホールディングス(株)	36,000	19	同上
サンコール(株)	37,462	14	同上
三菱重工業(株)	34,375	13	同上
住友金属工業(株)	53,000	9	同上
曙ブレーキ工業(株)	18,000	7	同上
川崎重工業(株)	20,000	7	同上
本田技研工業(株)	457	1	同上
(株)ジェイテクト	1,000	1	同上
J F E 商事ホールディングス(株)	2,420	0	同上

(注) みなし保有株式については、該当事項はありません。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条が規定する最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(ロ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	51	-	51	3
連結子会社	14	-	15	-
計	65	-	66	3

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社の連結子会社であるエクセディアメリカ等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務及び税務関連業務に関する報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度において、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際会計基準に関するアドバイザリー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、法の定める監査項目の多様性及び監査に必要な作業時間等を総合的に勘案し、当社と監査公認会計士等が協議して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の行うセミナーに定期的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,242	30,321
受取手形及び売掛金	33,405	33,235 ²
商品及び製品	7,312	10,227 ²
仕掛品	3,458	4,081
原材料及び貯蔵品	5,684	6,923
繰延税金資産	2,416	2,818
短期貸付金	638	463
その他	2,406	3,145
貸倒引当金	86	81
流動資産合計	81,477	91,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,807 ^{1 2}	20,665 ¹
機械装置及び運搬具（純額）	30,105 ¹	26,475 ¹
工具、器具及び備品（純額）	3,746 ¹	3,721 ¹
土地	8,274 ²	8,166
建設仮勘定	2,051	6,367
有形固定資産合計	64,986	65,395
無形固定資産		
投資その他の資産	1,026	1,690
投資有価証券	1,775 ³	2,197 ³
長期貸付金	123	141
繰延税金資産	2,793	2,143
その他	1,301	1,770
貸倒引当金	59	56
投資その他の資産合計	5,935	6,195
固定資産合計	71,947	73,281
資産合計	153,425	164,416

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,634	17,178
短期借入金	2 4,721	2 3,464
未払費用	5,186	6,222
未払法人税等	3,901	3,843
製品保証引当金	912	903
その他	3,554	4,543
流動負債合計	32,910	36,155
固定負債		
長期借入金	2 3,098	4,199
長期未払金	767	806
繰延税金負債	1,068	1,144
退職給付引当金	6,105	5,043
役員退職慰労引当金	155	9
資産除去債務	-	26
その他	222	210
固定負債合計	11,418	11,440
負債合計	44,329	47,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,284	8,284
資本剰余金	7,540	7,540
利益剰余金	92,140	102,978
自己株式	39	803
株主資本合計	107,926	117,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319	357
為替換算調整勘定	5,477	8,240
その他の包括利益累計額合計	5,158	7,883
少数株主持分	6,327	6,703
純資産合計	109,095	116,819
負債純資産合計	153,425	164,416

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高	152,671	196,451
売上原価	122,375 ₁	152,343 ₁
売上総利益	30,295	44,108
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,760	5,080
製品保証引当金繰入額	502	296
貸倒引当金繰入額	19	6
役員報酬及び給料手当	4,955	5,721
福利厚生費	886	985
退職給付費用	280	86
役員退職慰労引当金繰入額	53	11
減価償却費	633	641
研究開発費	4,370 ₂	4,596 ₂
その他	3,983	5,286
販売費及び一般管理費合計	19,444	22,712
営業利益	10,851	21,395
営業外収益		
受取利息	59	60
受取配当金	17	17
受取賃貸料	154	156
為替差益	101	-
持分法による投資利益	20	59
助成金収入	271	48
固定資産売却益	-	216
試験受託収益	49	52
その他	386	511
営業外収益合計	1,058	1,121
営業外費用		
支払利息	334	323
固定資産除売却損	629	248
為替差損	-	860
その他	332	253
営業外費用合計	1,295	1,684
経常利益	10,613	20,833

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27	-
製品保証引当金戻入額	106	177
特別利益合計	134	177
特別損失		
減損損失	571	-
特別損失合計	571	-
税金等調整前当期純利益	10,176	21,010
法人税、住民税及び事業税	4,497	6,503
法人税等調整額	35	225
法人税等合計	4,462	6,728
少数株主損益調整前当期純利益	-	14,282
少数株主利益	189	1,258
当期純利益	5,524	13,024

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	-	14,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	38
為替換算調整勘定	-	3,122
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	-	² 3,083
包括利益	-	¹ 11,199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	10,298
少数株主に係る包括利益	-	900

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,284	8,284
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,284	8,284
資本剰余金		
前期末残高	7,540	7,540
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,540	7,540
利益剰余金		
前期末残高	87,587	92,140
当期変動額		
剰余金の配当	971	2,186
当期純利益	5,524	13,024
当期変動額合計	4,552	10,837
当期末残高	92,140	102,978
自己株式		
前期末残高	37	39
当期変動額		
自己株式の取得	1	764
当期変動額合計	1	764
当期末残高	39	803
株主資本合計		
前期末残高	103,374	107,926
当期変動額		
剰余金の配当	971	2,186
当期純利益	5,524	13,024
自己株式の取得	1	764
当期変動額合計	4,551	10,073
当期末残高	107,926	117,999

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	127	319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	38
当期変動額合計	191	38
当期末残高	319	357
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,368	5,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	890	2,763
当期変動額合計	890	2,763
当期末残高	5,477	8,240
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,240	5,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,082	2,725
当期変動額合計	1,082	2,725
当期末残高	5,158	7,883
少数株主持分		
前期末残高	6,114	6,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	375
当期変動額合計	213	375
当期末残高	6,327	6,703
純資産合計		
前期末残高	103,248	109,095
当期変動額		
剰余金の配当	971	2,186
当期純利益	5,524	13,024
自己株式の取得	1	764
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,295	2,349
当期変動額合計	5,847	7,723
当期末残高	109,095	116,819

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,176	21,010
減価償却費	11,994	11,754
固定資産除売却損益（は益）	603	2
減損損失	571	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	15	0
退職給付引当金の増減額（は減少）	544	1,061
受取利息及び受取配当金	76	78
支払利息	334	323
売上債権の増減額（は増加）	8,587	813
たな卸資産の増減額（は増加）	1,715	5,644
仕入債務の増減額（は減少）	3,145	3,453
長期未払金の増減額（は減少）	29	72
その他	2,218	450
小計	19,161	29,468
利息及び配当金の受取額	127	103
利息の支払額	322	315
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	546	6,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,514	22,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	289	460
定期預金の払戻による収入	16	809
有形固定資産の取得による支出	7,565	13,964
有形固定資産の売却による収入	52	354
無形固定資産の取得による支出	262	825
投資有価証券の取得による支出	10	288
子会社株式の取得による支出	42	439
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 448	-
貸付けによる支出	28	52
貸付金の回収による収入	64	209
その他	81	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,593	14,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	403	419
長期借入れによる収入	912	2,018
長期借入金の返済による支出	954	1,153
自己株式の取得による支出	1	764
配当金の支払額	972	2,185
少数株主への配当金の支払額	433	367
その他	10	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,863	2,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	204	774
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,262	4,440
現金及び現金同等物の期首残高	16,335	25,597
現金及び現金同等物の期末残高	1 25,597	1 30,037

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 下記の合計 28社</p> <p>(1) 国内子会社 6社 ダイナックス、ディーケープロナック、エクセネット物流、プロネット、エクセディ精密、エクセディ鋳造 なお、エクセディ鋳造は、衣川鋳鉄が社名を変更したものであります。</p> <p>(2) 在外子会社 22社 エクセディホールディングスオプアメリカ、エクセディアメリカ、エクセディグローバルパーツ、ダイナックスアメリカ、エクセディダイナックスアメリカ、エクセディオーストラリア、エクセディミドルイースト、エクセディクラッチヨーロッパ、エクセディダイナックスヨーロッパ、エクセディタイランド、エクセディフリクションマテリアル、エクセディマレーシア、エクセディ(重慶)、エクセディ(上海)、上海ダイナックス、ダイナックス工業(上海)、エクセディインドネシア、エクセディベトナム、エクセディ(広州)、エクセディモーターサイクルインドネシア、エクセディニュージーランド、シーケーダイキン なお、エクセディダイナックスヨーロッパは、ユーロエクセディクラッチが社名変更したものであります。 また、シーケーダイキンは、平成22年1月21日に株式の追加取得により連結子会社となりました。</p> <p>非連結子会社 下記の合計 4社</p> <p>(1) 国内子会社 3社 ディーケービルサービス、ニッポンリターダシステム、エクセディ電設 なお、エクセディ電設は、平成22年1月7日に設立いたしました。</p> <p>(2) 在外子会社 1社 C E インベスト</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社 5社</p> <p>(1) 非連結子会社 4社 上記1の に掲げる全ての子会社 なお、エクセディ電設は、平成22年1月7日に設立いたしました。</p> <p>(2) 関連会社 1社 在外会社 1社 A B S ストア インベスト なお、シーケーダイキンは、株式の追加取得により当連結会計年度末に連結子会社となりました。</p> <p>持分法非適用会社 該当ありません。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 下記の合計 29社</p> <p>(1) 国内子会社 6社 ダイナックス、エクセディ広島、エクセディ物流、エクセディ京都、エクセディ精密、エクセディ鋳造 なお、エクセディ広島、エクセディ物流及びエクセディ京都は、ディーケープロナック、エクセネット物流及びプロネットが社名を変更したものであります。</p> <p>(2) 在外子会社 23社 エクセディホールディングスオプアメリカ、エクセディアメリカ、エクセディグローバルパーツ、ダイナックスアメリカ、エクセディダイナックスアメリカ、エクセディオーストラリア、エクセディミドルイースト、エクセディクラッチヨーロッパ、エクセディダイナックスヨーロッパ、エクセディタイランド、エクセディフリクションマテリアル、エクセディマレーシア、エクセディ(重慶)、エクセディ(上海)、上海ダイナックス、ダイナックス工業(上海)、エクセディインドネシア、エクセディベトナム、エクセディ(広州)、エクセディモーターサイクルインドネシア、エクセディニュージーランド、エクセディインドネシア、エクセディダイナックスメキシコ なお、エクセディインドネシアは、シーケーダイキンが社名変更したものであります。 また、エクセディダイナックスメキシコは、平成22年12月1日に設立いたしました。</p> <p>非連結子会社 下記の合計 5社</p> <p>(1) 国内子会社 4社 イクセイ商事、ニッポンリターダシステム、エクセディ電設、エクセディ太陽 なお、エクセディ商事は、ディーケービルサービスが社名変更したものであります。 また、エクセディ太陽は、平成23年3月1日に設立いたしました。</p> <p>(2) 在外子会社 1社 C E インベスト</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社 6社</p> <p>(1) 非連結子会社 5社 上記1の に掲げる全ての子会社 なお、エクセディ太陽は、平成23年3月1日に設立いたしました。</p> <p>(2) 関連会社 1社 在外会社 1社 A B S ストア インベスト</p> <p>持分法非適用会社 同左</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社の決算日はシーケーダイキンを除く全ての子会社が12月31日で、シーケーダイキンのみ3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 通常の販売目的で保有する商品・製品・原材料・仕掛品は、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、貯蔵品は、主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっており、その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社の決算日はエクセディンディアを除く全ての子会社が12月31日で、エクセディンディアのみ3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品の品質に係るクレーム処理の費用に備えるため、過去のクレーム発生率に基づき予想される発生見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。過去勤務債務は、発生した連結会計年度に全額費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部は、役員の退職金の支払に備えるため、内規による期末必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) (役員退職慰労金制度の廃止) 当社は、平成21年6月24日開催の当社第59回定時株主総会において決議された「取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給」に基づき、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、当社分の「役員退職慰労引当金」を取崩し、支給見込額401百万円を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建取引等会計処理基準を適用しております。</p> <p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により均等償却を行っておりますが、金額が僅少なものについては、発生時に一括償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左 のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により均等償却を行っておりますが、金額が僅少なものについては、発生時に一括償却しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「長期未払金」は29百万円であります。 流動資産の「未収還付法人税等」(当連結会計年度 3百万円)は、重要性が無いため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めることといたしました。</p>	
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は17百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)				当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
1 有形固定資産の減価償却累計額 131,213百万円				1 有形固定資産の減価償却累計額 137,473百万円			
2 このうち担保に供している資産及び担保の目的は、次のとおりであります。				2 このうち担保に供している資産及び担保の目的は、次のとおりであります。			
担保資産		担保付債務		担保資産		担保付債務	
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
建物及び構築物	35	1年以内返済の長期借入金	13	売掛金、商品及び製品	93	短期借入金	178
土地	61	長期借入金	93	計	93	計	178
計	96	計	107				
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。				3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。			
区分		科目		区分		科目	
			金額 (百万円)				金額 (百万円)
株式		投資有価証券	639	株式		投資有価証券	703
4 受取手形割引高 64百万円				4 受取手形割引高 125百万円			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)					当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)				
1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。					1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。				
					203百万円				
2 研究開発費の総額					2 研究開発費の総額				
一般管理費					一般管理費				
					4,370百万円				
3 減損損失					3 減損損失				
当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。					当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				
場所	資産グループ	用途	種類	金額 (百万円)	場所	資産グループ	用途	種類	金額 (百万円)
大阪府 寝屋川市	産業機械用駆動及び伝導装置関連事業	生産設備	建物及び構築物	88	大阪府 寝屋川市	産業機械用駆動及び伝導装置関連事業	生産設備	建物及び構築物	88
			機械装置及び運搬具	356				機械装置及び運搬具	356
			工具、器具及び備品	70				工具、器具及び備品	70
			建設仮勘定	44				建設仮勘定	44
			無形固定資産	2				無形固定資産	2
広島県 東広島市	MT	遊休設備	機械装置及び運搬具	8	広島県 東広島市	MT	遊休設備	機械装置及び運搬具	8
<p>事業の種類別にMT（手動変速装置関連事業）、AT（自動変速装置関連事業）、産業機械用駆動及び伝導装置関連事業、その他の事業及び事業の種類別のグルーピングに属さない資産にグルーピングしております。</p> <p>産業機械用駆動及び伝導装置関連事業において、経営環境の著しい悪化により減損の兆候が認められ、また、将来の回復可能性も著しく低いことから、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（562百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p> <p>また、MTのグルーピングに属する生産設備の一部について将来の使用見込みがないため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却や他への転用が困難な資産は、備忘価額まで減額しております。</p>					<p>事業の種類別にMT（手動変速装置関連事業）、AT（自動変速装置関連事業）、産業機械用駆動及び伝導装置関連事業、その他の事業及び事業の種類別のグルーピングに属さない資産にグルーピングしております。</p> <p>産業機械用駆動及び伝導装置関連事業において、経営環境の著しい悪化により減損の兆候が認められ、また、将来の回復可能性も著しく低いことから、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（562百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p> <p>また、MTのグルーピングに属する生産設備の一部について将来の使用見込みがないため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却や他への転用が困難な資産は、備忘価額まで減額しております。</p>				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	
1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	6,607百万円
少数株主に係る包括利益	261百万円
計	6,868百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	191百万円
為替換算調整勘定	819百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	143百万円
計	1,154百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,593	-	-	48,593
合計	48,593	-	-	48,593
自己株式				
普通株式(注)	11	0	-	12
合計	11	0	-	12

(注) 自己株式の普通株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	485	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	485	10.0	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,214	利益剰余金	25.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	48,593	-	-	48,593
合計	48,593	-	-	48,593
自己株式				
普通株式（注）	12	275	-	288
合計	12	275	-	288

（注）自己株式の普通株式の増加275千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加275千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,214	25.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	971	20.0	平成22年9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,449	利益剰余金	30.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,242百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">644</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,597</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,242百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	644	現金及び現金同等物	25,597	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,321百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,037</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,321百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	283	現金及び現金同等物	30,037
現金及び預金勘定	26,242百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	644												
現金及び現金同等物	25,597												
現金及び預金勘定	30,321百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	283												
現金及び現金同等物	30,037												
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにシーケーダイキンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p>													
流動資産	2,000百万円												
固定資産	1,186												
のれん	404												
流動負債	1,838												
固定負債	886												
為替換算調整勘定	206												
少数株主持分	230												
投資有価証券からの振替額	201												
株式の取得価額	642												
現金及び現金同等物	194												
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出	448												

(リース取引関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として車両(機械装置及び運搬具)及び事務用機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	140	95	-	45
工具、器具及び備品	115	49	-	65
合計	255	145	-	110

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	38百万円
1年超	72百万円
計	110百万円
リース資産減損勘定の残高	-百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	49百万円
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円
減価償却費相当額	49百万円
減損損失	-百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	6百万円
1年超	15百万円
計	21百万円

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として車両（機械装置及び運搬具）及び事務用機器（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	80	57	-	23
工具、器具及び備品	96	48	-	47
合計	176	105	-	71

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	26百万円
1年超	44百万円
計	71百万円
リース資産減損勘定の残高	-百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	29百万円
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円
減価償却費相当額	29百万円
減損損失	-百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	7百万円
1年超	22百万円
計	30百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については社債等の直接金融及び銀行借入等の間接金融による方針であります。デリバティブは、外貨建債権債務及び外貨建借入金等の為替変動リスクを回避し、回収時のキャッシュ・フローの安定化を図る目的で利用し、投機的な取引は行いません。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスクと管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、並びにその他金銭債権は、顧客を含めた取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに主な信用状況を随時把握する体制をとっております。また一部外貨建営業債権については、回収時の為替変動リスクを回避し、キャッシュ・フローの安定化を図るために個別にデリバティブ取引(為替予約取引)を利用してはおりますが、ヘッジ会計は適用してはおりません。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されてはおりますが、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されてはおります。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びにその他金銭債務は、ほとんどが1年以内に支払期日を迎えるものであります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引実施部門及び取引対象額等を定めたグループ各社の社内ルールに従い、資金担当部門が資金担当部門長の承認を得て実施しており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために大手金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されてはおりますが、当社グループでは、各社が月次で資金計画を作成するなどの方法により管理してはおります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性が乏しいと認められるものは、次表には含まれてはおりません(注2参照)。

	連結貸借対照表計上額 () (百万円)	時価 () (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	26,242	26,242	-
(2) 受取手形及び売掛金	33,405	33,405	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,068	1,068	-
(4) 支払手形及び買掛金	(14,634)	(14,634)	-
(5) 短期借入金	(3,370)	(3,370)	-
(6) 未払費用	(5,186)	(5,186)	-
(7) 長期借入金 (1年以内返済長期借入金を含む)	(4,449)	(4,461)	(11)
(8) デリバティブ取引	(27)	(27)	-

() 負債に計上されているものについては、() で示してはおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってはおります。

(3) 投資有価証券(その他有価証券)

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金並びに(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金(1年以内返済長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等(連結貸借対照表上額706百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	26,242	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	33,405	-	-	-
合計	59,647	-	-	-

(注4) 長期借入金(1年以内返済長期借入金を含む)の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金 (1年以内返済長期借入金を含む)	1,351	2,630	468	-

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については社債等の直接金融及び銀行借入等の間接金融による方針であります。デリバティブは、外貨建債権債務及び外貨建借入金等の為替変動リスクを回避し、回収時のキャッシュ・フローの安定化を図る目的で利用し、投機的な取引は行いません。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスクと管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、並びにその他金銭債権は、顧客を含めた取引先の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに主な信用状況を随時把握する体制をとっております。また一部外貨建営業債権については、回収時の為替変動リスクを回避し、キャッシュ・フローの安定化を図るために個別にデリバティブ取引（為替予約取引）を利用してありますが、ヘッジ会計は適用しておりません。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びにその他金銭債務は、ほとんどが1年以内に支払期日を迎えるものであります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引実施部門及び取引対象額等を定めたグループ各社の社内ルールに従い、資金担当部門が資金担当部門長の承認を得て実施しており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために大手金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性が乏しいと認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 () (百万円)	時価 () (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	30,321	30,321	-
(2) 受取手形及び売掛金	33,235	33,235	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,426	1,426	-
(4) 支払手形及び買掛金	(17,178)	(17,178)	-
(5) 短期借入金	(2,774)	(2,774)	-
(6) 未払費用	(6,222)	(6,222)	-
(7) 長期借入金 (1年以内返済長期借入金を含む)	(4,889)	(4,816)	(73)
(8) デリバティブ取引	(13)	(13)	-

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券(その他有価証券)

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金並びに(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金(1年以内返済長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等(連結貸借対照表上額771百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	30,321	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	33,235	-	-	-
合計	63,556	-	-	-

(注4) 長期借入金(1年以内返済長期借入金を含む)の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金 (1年以内返済長期借入金を含む)	689	3,787	411	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種 類	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	909	333	576
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	909	333	576
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	158	196	37
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	158	196	37
合計		1,068	530	538

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 67百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種 類	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,286	643	642
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,286	643	642
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	140	173	33
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	140	173	33
合計		1,426	817	608

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 67百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,070	-	21	21
	ユーロ	24	-	0	0
	日本円	90	-	0	0
	買建				
	米ドル	90	-	2	2
	パーツ	55	-	2	2
日本円	12	-	0	0	
合計		1,343	-	27	27

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	671	-	4	4
	ユーロ	115	-	3	3
	買建				
	米ドル	202	-	3	3
	パーツ	73	-	1	1
	日本円	17	-	0	0
合計		1,080	-	13	13

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、全面的なポイント制を導入し、確定給付型の制度として、キャッシュバランスプラン型年金制度及び退職一時金制度を設ける他、確定拠出型年金制度も採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在) (百万円)
(1) 退職給付債務	11,600	11,679
(2) 年金資産	5,967	6,445
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	5,632	5,233
(4) 未認識数理計算上の差異	473	189
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	6,105	5,043

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで) (百万円)
(1) 勤務費用	527	535
(2) 利息費用	235	230
(3) 期待運用収益	101	119
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,134	473
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	1,795	173
(6) その他(注)	192	190
(7) 計 (5) + (6)	1,987	363

(注) 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在) 期間定額基準	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在) 期間定額基準
(1) 退職給付見込額の期間配分方法		
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	1年	1年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,466</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,796</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">892</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">702</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>未実現損益(たな卸資産)</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>未実現損益(固定資産)</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">971</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">8,740</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,013</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,726</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,143</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">794</td> </tr> <tr> <td>資産買換差益積立金</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,586</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">4,140</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,416</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,793</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,068</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	退職給付引当金	2,466	繰越欠損金	1,796	未払賞与	892	減損損失	702	たな卸資産評価損	424	未実現損益(たな卸資産)	378	製品保証引当金	343	未払事業税	261	未実現損益(固定資産)	220	長期未払金	162	減価償却費超過	122	その他	971	小計	8,740	評価性引当額	2,013	合計	6,726	繰延税金負債		有形固定資産	1,143	海外子会社の留保利益	794	資産買換差益積立金	325	その他有価証券評価差額金	219	その他	101	合計	2,586	繰延税金資産の純額	4,140		(百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	2,416	固定資産 - 繰延税金資産	2,793	固定負債 - 繰延税金負債	1,068	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,037</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,168</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">1,079</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">658</td> </tr> <tr> <td>未実現損益(たな卸資産)</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td>未実現損益(固定資産)</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">976</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">8,061</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,508</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,552</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>資産買換差益積立金</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,737</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">3,815</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,818</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,143</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,144</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	退職給付引当金	2,037	繰越欠損金	1,168	未払賞与	1,079	減損損失	658	未実現損益(たな卸資産)	491	たな卸資産評価損	470	未実現損益(固定資産)	374	製品保証引当金	328	未払事業税	257	役員退職慰労引当金	218	その他	976	小計	8,061	評価性引当額	1,508	合計	6,552	繰延税金負債		有形固定資産	1,038	海外子会社の留保利益	1,000	資産買換差益積立金	329	その他有価証券評価差額金	251	その他	118	合計	2,737	繰延税金資産の純額	3,815		(百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	2,818	流動負債 - その他	2	固定資産 - 繰延税金資産	2,143	固定負債 - 繰延税金負債	1,144
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																																
退職給付引当金	2,466																																																																																																																
繰越欠損金	1,796																																																																																																																
未払賞与	892																																																																																																																
減損損失	702																																																																																																																
たな卸資産評価損	424																																																																																																																
未実現損益(たな卸資産)	378																																																																																																																
製品保証引当金	343																																																																																																																
未払事業税	261																																																																																																																
未実現損益(固定資産)	220																																																																																																																
長期未払金	162																																																																																																																
減価償却費超過	122																																																																																																																
その他	971																																																																																																																
小計	8,740																																																																																																																
評価性引当額	2,013																																																																																																																
合計	6,726																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
有形固定資産	1,143																																																																																																																
海外子会社の留保利益	794																																																																																																																
資産買換差益積立金	325																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	219																																																																																																																
その他	101																																																																																																																
合計	2,586																																																																																																																
繰延税金資産の純額	4,140																																																																																																																
	(百万円)																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	2,416																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	2,793																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	1,068																																																																																																																
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																																
退職給付引当金	2,037																																																																																																																
繰越欠損金	1,168																																																																																																																
未払賞与	1,079																																																																																																																
減損損失	658																																																																																																																
未実現損益(たな卸資産)	491																																																																																																																
たな卸資産評価損	470																																																																																																																
未実現損益(固定資産)	374																																																																																																																
製品保証引当金	328																																																																																																																
未払事業税	257																																																																																																																
役員退職慰労引当金	218																																																																																																																
その他	976																																																																																																																
小計	8,061																																																																																																																
評価性引当額	1,508																																																																																																																
合計	6,552																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
有形固定資産	1,038																																																																																																																
海外子会社の留保利益	1,000																																																																																																																
資産買換差益積立金	329																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	251																																																																																																																
その他	118																																																																																																																
合計	2,737																																																																																																																
繰延税金資産の純額	3,815																																																																																																																
	(百万円)																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	2,818																																																																																																																
流動負債 - その他	2																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	2,143																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	1,144																																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>海外子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>国内会社の試験研究費特別控除</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>国内会社の住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の留保利益の増減</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当の増減</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.8</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		海外子会社の税率差異	3.8	国内会社の試験研究費特別控除	2.7	国内会社の住民税均等割等	0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金	1.3	海外子会社の留保利益の増減	3.2	評価性引当の増減	3.9	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>海外子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>国内会社の試験研究費特別控除</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>国内会社の住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の留保利益の増減</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当の増減</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">32.0</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		海外子会社の税率差異	5.3	国内会社の試験研究費特別控除	1.5	国内会社の住民税均等割等	0.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	海外子会社の留保利益の増減	1.0	評価性引当の増減	1.9	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0																																																																		
	(%)																																																																																																																
法定実効税率	40.4																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
海外子会社の税率差異	3.8																																																																																																																
国内会社の試験研究費特別控除	2.7																																																																																																																
国内会社の住民税均等割等	0.2																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																																																
受取配当金	1.3																																																																																																																
海外子会社の留保利益の増減	3.2																																																																																																																
評価性引当の増減	3.9																																																																																																																
その他	0.7																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8																																																																																																																
	(%)																																																																																																																
法定実効税率	40.4																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
海外子会社の税率差異	5.3																																																																																																																
国内会社の試験研究費特別控除	1.5																																																																																																																
国内会社の住民税均等割等	0.1																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																																																
海外子会社の留保利益の増減	1.0																																																																																																																
評価性引当の増減	1.9																																																																																																																
その他	1.0																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0																																																																																																																

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	MT (百万円)	AT (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,397	93,940	13,332	152,671	-	152,671
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	335	1,709	4,550	6,596	(6,596)	-
計	45,733	95,650	17,883	159,267	(6,596)	152,671
営業費用	39,836	90,434	17,578	147,849	(6,029)	141,819
営業利益	5,896	5,216	304	11,417	(566)	10,851
資産、減価償却費、減損損失及び資本的 支出						
資産	41,523	73,995	17,395	132,914	20,510	153,425
減価償却費	3,032	7,937	1,142	12,111	(117)	11,994
減損損失	8	-	562	571	-	571
資本的支出	1,526	3,269	1,597	6,393	(102)	6,291

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・市場における用途等を考慮して、自動車用の「MT(手動変速装置関連)」事業、自動車用の「AT(自動変速装置関連)」事業、産業機械用他の「その他」事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
MT	クラッチディスク、クラッチカバー、2マスフライホイール
AT	トルクコンバータ、オートマチックトランスミッション部品
その他	パワーシフトトランスミッション・同部品、トルクコンバータ、ブレーキ、リターダ、機械装置、金型治工具、運送請負、2輪用クラッチ

3. 消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	712	新製品開発費
消去又は全社の項目に含めた全社資産	22,708	親会社での余資運用資金、長期投資資金等

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	102,598	23,022	24,974	2,074	152,671	-	152,671
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,749	199	4,361	3	19,314	(19,314)	-
計	117,348	23,222	29,336	2,078	171,985	(19,314)	152,671
営業費用	110,281	22,790	26,292	1,916	161,281	(19,461)	141,819
営業利益	7,066	431	3,043	162	10,703	147	10,851
資産	81,647	18,983	36,106	1,857	138,595	14,830	153,425

(注) 1. 「消去又は全社」に含めた資産の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」の消去又は全社の項目に含めた資産の金額及び主な内容と同一であります。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 「アジア・オセアニア」の区分に属する国は、タイ、マレーシア、中国、インドネシア、ベトナム、豪州、アラブ首長国連邦、ニュージーランド及びインドであります。

4. 「その他」の区分に属する国又は地域は、欧州であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

	米国	アジア・ オセアニア	その他	計
海外売上高(百万円)	23,492	35,788	5,365	64,646
連結売上高(百万円)	-	-	-	152,671
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.4	23.4	3.5	42.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「米国」の区分には、メキシコを含めております。

3. 「アジア・オセアニア」の区分に属する主な国は、タイ、マレーシア、中国、韓国、インドネシア、ベトナム、豪州、アラブ首長国連邦、ニュージーランド及びインドであります。

4. 「その他」の区分に属する主な地域は、欧州であります。

5. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、自動車用部品製造販売を主たる事業としております。更に、製品機能、技術仕様及び生産構造の違いにより「手動変速装置」「自動変速装置」の2つに大別し、本社を中心にグループ内部で連携をとりながら取扱製品について国内及び海外における戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、これらについては、当社グループ各社において分離された財務情報が入手可能であり、本社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

したがって、当社グループは、マニュアルクラッチを生産する「MT（自動車用手動変速装置関連事業）」、自動変速装置・同部品を生産する「AT（自動車用自動変速装置関連事業）」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

従来までのセグメント情報の取り扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

	報告セグメント			その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	MT (百万円)	AT (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	56,942	118,190	175,132	21,319	196,451	-	196,451
セグメント間の内部 売上高または振替高	406	2,566	2,972	6,644	9,617	9,617	-
計	57,348	120,756	178,105	27,964	206,069	9,617	196,451
セグメント利益	9,433	10,181	19,614	2,532	22,146	750	21,395
セグメント資産	43,033	78,937	121,970	20,989	142,959	21,456	164,416
その他の項目							
減価償却費	2,861	7,819	10,681	1,066	11,747	6	11,754
持分法適用会社 への投資額	64	146	211	491	703	-	703
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,266	9,218	13,484	2,290	15,774	61	15,713

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 750百万円には、セグメント間取引消去 179百万円、のれんの償却額 129百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 847百万円及びその他の調整額 46百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新製品開発費であります。

- (2) セグメント資産の調整額 21,456百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 23,370百万円、セグメント間債権消去 2,190百万円、のれんの未償却残高 518百万円及びその他の調整額 242百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 61百万円は、固定資産未実現利益調整額 61百万円であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
89,646	36,994	60,399	9,411	196,451

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「米国」の区分には、メキシコを含めております。

3. 「アジア・オセアニア」の区分に属する主な国は、タイ、マレーシア、中国、韓国、インドネシア、ベトナム、豪州、アラブ首長国連邦、ニュージーランド及びインドであります。

4. 「その他」の区分に属する主な地域は、欧州であります。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
38,098	7,816	19,091	389	65,395

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高(百万円)	関連するセグメント名
ジャトコ株式会社	29,891	A T及びM T

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

セグメント情報の調整額の注記と同一であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	アイシン・エイ ・ダブリュ株式 会社	愛知県 安城市	26,480	自動車部品 製造業	-	製品の販売先 役員の兼任	製品の 販売	4,059	売掛金 前受金	1,020 5

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価額を提示し、交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

ダイナックス

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	アイシン・エイ ・ダブリュ株式 会社	愛知県 安城市	26,480	自動車部品 製造業	-	製品の販売先	製品の 販売	2,192	売掛金	536

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案してダイナックスが希望価額を提示し、交渉の上決定しております。

エクセディアメリカ

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	アイシン・ホー ルディングス・ オブ・アメリカ	米国イ ンディ アナ州	282,290	北米事業の 統括等	(被所有) 直接 40.00	資金の借入	利息の 支払	36	長期 借入金	1,547

取引条件及び取引条件の決定方針等

借入に関する取引条件は、市場金利等を勘案し、交渉の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	アイシン・エイ ・ダブリュ株式 会社	愛知県 安城市	26,480	自動車部品 製造業	-	製品の販売先 役員の兼任	製品の 販売	5,692	売掛金 前受金	1,239 7

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価額を提示し、交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

ダイナックス

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	アイシン・エイ ・ダブリュ株式 会社	愛知県 安城市	26,480	自動車部品 製造業	-	製品の販売先	製品の 販売	2,941	売掛金	609

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案してダイナックスが希望価額を提示し、交渉の上決定しております。

エクセディアメリカ

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	アイシン・ホー ルディングス・ オブ・アメリカ	米国イ ンディ アナ州	282,290	北米事業の 統括等	(被所有) 直接 40.00	資金の借入	利息の 支払	12	長期 借入金	1,369

取引条件及び取引条件の決定方針等

借入に関する取引条件は、市場金利等を勘案し、交渉の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1株当たり純資産額	2,115円38銭	2,279円57銭
1株当たり当期純利益	113円72銭	268円32銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,524	13,024
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,524	13,024
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,581	48,538

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,370	2,774	4.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,351	689	8.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	16	21	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,098	4,199	4.2	平成24年~31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	28	27	-	平成24年~27年
その他有利子負債 預り金	57	81	0.4	-
合計	7,922	7,795	-	-

(注) 1. 平均利率は、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,843	1,360	579	4
リース債務	13	7	4	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで	第2四半期 平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで	第3四半期 平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで	第4四半期 平成23年1月1日から 平成23年3月31日まで
売上高 (百万円)	47,271	50,112	50,358	48,709
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	5,740	5,204	5,147	4,917
四半期純利益 (百万円)	3,579	3,171	3,230	3,042
1株当たり四半期純利益 (円)	73.69	65.28	66.49	62.81

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,066	18,762
受取手形	833	245
売掛金	1 20,412	1 19,368
商品及び製品	1,940	3,524
仕掛品	1,668	2,212
原材料及び貯蔵品	1,141	1,432
前渡金	1,017	1,077
前払費用	103	113
繰延税金資産	1,609	1,829
短期貸付金	1 2,266	1 1,543
その他	284	269
貸倒引当金	439	426
流動資産合計	48,904	49,951
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2 5,757	2 5,749
構築物(純額)	2 406	2 381
機械及び装置(純額)	2 10,515	2 9,046
車両運搬具(純額)	2 22	2 74
工具、器具及び備品(純額)	2 1,361	2 1,542
土地	4,926	5,051
建設仮勘定	1,114	2,441
有形固定資産合計	24,104	24,288
無形固定資産		
借地権	35	35
商標権	16	13
ソフトウェア	95	797
その他	5	4
無形固定資産合計	153	851
投資その他の資産		
投資有価証券	1,033	1,395
関係会社株式	15,573	17,526
関係会社出資金	7,430	7,464
従業員に対する長期貸付金	108	95
関係会社長期貸付金	1,483	1,601
長期前払費用	33	72
繰延税金資産	1,920	1,291
その他	156	619
貸倒引当金	43	43
投資その他の資産合計	27,695	30,021
固定資産合計	51,953	55,161
資産合計	100,858	105,112

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	472	-
買掛金	1 8,091	1 8,845
未払金	735	1,244
未払費用	3,292	3,854
未払法人税等	2,434	1,968
前受金	31	53
預り金	1 8,892	1 9,501
製品保証引当金	795	784
その他	445	8
流動負債合計	25,190	26,261
固定負債		
長期未払金	410	381
退職給付引当金	4,923	4,009
資産除去債務	-	26
その他	1	1
固定負債合計	5,335	4,418
負債合計	30,526	30,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,284	8,284
資本剰余金		
資本準備金	7,540	7,540
資本剰余金合計	7,540	7,540
利益剰余金		
利益準備金	1,805	1,805
その他利益剰余金		
買換資産積立金	480	486
別途積立金	45,920	48,920
繰越利益剰余金	6,015	7,829
利益剰余金合計	54,221	59,041
自己株式	39	803
株主資本合計	70,007	74,062
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	324	370
評価・換算差額等合計	324	370
純資産合計	70,331	74,432
負債純資産合計	100,858	105,112

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高	2 88,025	2 109,053
売上原価		
製品期首たな卸高	1,071	1,940
当期製品製造原価	73,635	90,013
合計	74,707	91,954
製品期末たな卸高	1,940	3,524
製品売上原価	1 72,766	1 88,430
売上総利益	15,258	20,623
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,709	2,292
製品保証引当金繰入額	453	253
貸倒引当金繰入額	25	-
役員報酬及び給料手当	2,783	3,153
福利厚生費	350	396
退職給付費用	217	39
役員退職慰労引当金繰入額	21	-
減価償却費	205	215
研究開発費	3 3,036	3 3,187
その他	1,740	2,354
販売費及び一般管理費合計	10,545	11,892
営業利益	4,713	8,730
営業外収益		
受取利息	120	90
受取配当金	2 1,675	2 1,462
受取賃貸料	2 64	2 63
固定資産売却益	-	2 457
その他	312	359
営業外収益合計	2,172	2,433
営業外費用		
支払利息	39	41
固定資産除売却損	275	168
為替差損	10	468
その他	110	105
営業外費用合計	436	783
経常利益	6,448	10,379

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27	-
製品保証引当金戻入額	106	177
特別利益合計	134	177
特別損失		
減損損失	4 562	-
特別損失合計	562	-
税引前当期純利益	6,020	10,557
法人税、住民税及び事業税	2,526	3,174
法人税等調整額	862	377
法人税等合計	1,664	3,551
当期純利益	4,356	7,005

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)			当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費	1		40,571	54.5		52,986	58.3
労務費			15,231	20.5		17,080	18.8
経費							
1. 外注加工費		9,600			11,038		
2. 減価償却費		4,988			4,665		
3. その他		4,013	18,602	25.0	5,165	20,869	22.9
当期総製造費用			74,405	100.0		90,936	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,335			1,668	
合計			75,740			92,605	
期末仕掛品たな卸高			1,668			2,212	
他勘定振替高	2		436			379	
当期製品製造原価			73,635			90,013	

(脚注)

(1) 1 労務費のうち、退職給付費用は、前事業年度 1,236百万円、当事業年度 210百万円であります。

2 他勘定振替高の内訳

	前事業年度	当事業年度
建設仮勘定	424百万円	298百万円
その他	11百万円	81百万円

(2) 原価計算の方法

実際原価による組別総合原価計算であります。基準原価により製造原価を把握し、実際原価との差額は原価差額として処理しております。但し、金型・治工具等製作部門については個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,284	8,284
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,284	8,284
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,540	7,540
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,540	7,540
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,805	1,805
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,805	1,805
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	3	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	-	-
買換資産積立金		
前期末残高	486	480
当期変動額		
買換資産積立金の積立	-	10
買換資産積立金の取崩	5	5
当期変動額合計	5	5
当期末残高	480	486
別途積立金		
前期末残高	43,920	45,920
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	3,000
当期変動額合計	2,000	3,000
当期末残高	45,920	48,920
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,621	6,015
当期変動額		
剰余金の配当	971	2,186
特別償却準備金の取崩	3	-
買換資産積立金の積立	-	10
買換資産積立金の取崩	5	5
別途積立金の積立	2,000	3,000
当期純利益	4,356	7,005
当期変動額合計	1,393	1,814

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
当期末残高	6,015	7,829
利益剰余金合計		
前期末残高	50,837	54,221
当期変動額		
剰余金の配当	971	2,186
当期純利益	4,356	7,005
当期変動額合計	3,384	4,819
当期末残高	54,221	59,041
自己株式		
前期末残高	37	39
当期変動額		
自己株式の取得	1	764
当期変動額合計	1	764
当期末残高	39	803
株主資本合計		
前期末残高	66,624	70,007
当期変動額		
剰余金の配当	971	2,186
当期純利益	4,356	7,005
自己株式の取得	1	764
当期変動額合計	3,383	4,054
当期末残高	70,007	74,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	135	324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	46
当期変動額合計	188	46
当期末残高	324	370
純資産合計		
前期末残高	66,760	70,331
当期変動額		
剰余金の配当	971	2,186
当期純利益	4,356	7,005
自己株式の取得	1	764
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	46
当期変動額合計	3,571	4,101
当期末残高	70,331	74,432

【重要な会計方針】

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有する商品・製品・原材料・仕掛品は、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、貯蔵品は、主として最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～15年 工具、器具及び備品 2～20年 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっており、その他の無形固定資産については、定額法によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建取引等会計処理基準を適用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品の品質に係るクレーム処理の費用に備えるため、過去のクレーム発生率に基づき、予想される発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。過去勤務債務は、発生した事業年度に全額費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) (役員退職慰労金制度の廃止) 当社は、平成21年6月24日開催の当社第59回定時株主総会において決議された「取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給」に基づき、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」を取崩し、支給見込額401百万円を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	<p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は11百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 関係会社に対する債権・債務		1 関係会社に対する債権・債務	
売掛金	3,264百万円	売掛金	3,525百万円
短期貸付金	2,266百万円	短期貸付金	1,543百万円
買掛金	1,547百万円	買掛金	1,428百万円
預り金	8,811百万円	預り金	9,419百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	78,312百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額	81,792百万円
3 偶発債務		3 偶発債務	
関係会社の銀行等よりの借入金に対する保証		関係会社の銀行等よりの借入金に対する保証	
エクセディ(上海)	911百万円	エクセディ(上海)	2,203百万円
エクセディアメリカ	947百万円	エクセディアメリカ	848百万円
エクセディベトナム	188百万円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		
1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	140百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	184百万円	
2 関係会社に対する収益		2 関係会社に対する収益		
売上高	12,523百万円	売上高	16,818百万円	
営業外収益		営業外収益		
受取配当金	1,661百万円	受取配当金	1,445百万円	
受取賃貸料	57百万円	受取賃貸料	56百万円	
固定資産売却益		固定資産売却益	432百万円	
3 研究開発費の総額		3 研究開発費の総額		
一般管理費	3,036百万円	一般管理費	3,187百万円	
4 減損損失				
当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				
場所	資産グループ	用途	種類	金額 (百万円)
大阪府 環屋川市	産業機械用駆動 及び伝導装置関 連事業	生産設備	建物	88
			構築物	0
			機械及び装置	356
			車両運搬具	0
			工具、器具 及び備品	70
			建設仮勘定	44
			無形固定資 産	2
<p>事業の種類別にMT(手動変速装置関連事業)、AT(自動変速装置関連事業)、産業機械用駆動及び伝導装置関連事業、その他の事業及び事業の種類別のグルーピングに属さない資産にグルーピングしております。</p> <p>産業機械用駆動及び伝導装置関連事業において、経営環境の著しい悪化により減損の兆候が認められ、また、将来の回復可能性も著しく低いことから、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(562百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株 式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株 式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	11	0	-	12
合計	11	0	-	12

(注) 自己株式の普通株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株 式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株 式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	12	275	-	288
合計	12	275	-	288

(注) 自己株式の普通株式の増加275千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加275千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として自動変速装置関連事業における解析用コンピュータ関連機器であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	27	22	-	5
車両運搬具	42	22	-	20
工具、器具及び備品	18	14	-	3
合計	88	59	-	29

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	15百万円
1年超	14百万円
計	29百万円

リース資産減損勘定の残高 - 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	20百万円
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円
減価償却費相当額	20百万円
減損損失	- 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	6百万円
1年超	15百万円
計	21百万円

当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として自動変速装置関連事業における解析用コンピュータ関連機器であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	10	8	-	2
車両運搬具	33	21	-	11
合計	43	29	-	14

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	6百万円
1年超	7百万円
計	14百万円

リース資産減損勘定の残高

- 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	15百万円
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円
減価償却費相当額	15百万円
減損損失	- 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	7百万円
1年超	20百万円
計	28百万円

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	663	1,070	406
関連会社株式	-	-	-
合計	663	1,070	406

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	14,601
関連会社株式	307

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度（平成23年3月31日）
子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	1,072	1,067	5
関連会社株式	-	-	-
合計	1,072	1,067	5

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	16,145
関連会社株式	307

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 1,989	退職給付引当金 1,619
減損損失 698	未払賞与 822
未払賞与 654	減損損失 631
製品保証引当金 321	製品保証引当金 317
未払事業税 175	貸倒引当金 190
確定拠出年金未払金 6	未払事業税 163
その他 905	その他 775
小計 4,751	小計 4,520
評価性引当額 675	評価性引当額 666
合計 4,075	合計 3,853
繰延税金負債	繰延税金負債
資産買換差益積立金 325	資産買換差益積立金 329
その他有価証券評価差額金 219	その他有価証券評価差額金 251
事業税 -	譲渡損益調整勘定 148
特別償却準備金 -	有形固定資産 3
合計 545	合計 732
繰延税金資産の純額 3,529	繰延税金資産の純額 3,120
(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 1,609	流動資産 - 繰延税金資産 1,829
固定資産 - 繰延税金資産 1,920	固定資産 - 繰延税金資産 1,291
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.4 (調整)	法定実効税率 40.4 (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 9.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.1
住民税均等割等 0.3	住民税均等割等 0.2
試験研究費特別控除 3.3	試験研究費特別控除 2.0
外国税額控除 0.7	外国税額控除 0.2
その他 0.1	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.6

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1株当たり純資産額 1,447円72銭	1株当たり純資産額 1,540円87銭
1株当たり当期純利益 89円67銭	1株当たり当期純利益 144円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,356	7,005
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,356	7,005
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,581	48,538

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
		ヤマハ発動機(株)	200,000	290
日野自動車(株)	380,750	154		
ダイハツ工業(株)	102,500	124		
S P K(株)	100,000	122		
(株)小松製作所	40,505	114		
(株)タダノ	180,000	95		
スズキ(株)	42,000	78		
いすゞ自動車(株)	204,155	67		
(株)不二越	68,068	32		
富士重工業(株)	59,182	31		
その他25銘柄	778,937	284		
	計	2,156,097	1,395	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,312	586	374	16,524	10,775	495	5,749
構築物	1,618	37	7	1,648	1,266	61	381
機械及び装置	54,915	1,552	825	55,643	46,596	2,970	9,046
車両運搬具	290	79	9	360	285	25	74
工具、器具及び備品	23,238	1,783	611	24,410	22,868	1,577	1,542
土地	4,926	247	122	5,051	-	-	5,051
建設仮勘定	1,114	4,050	2,723	2,441	-	-	2,441
有形固定資産計	102,417	8,337	4,673	106,080	81,792	5,131	24,288
無形固定資産							
借地権	35	-	-	35	-	-	35
商標権	29	0	1	29	15	2	13
ソフトウェア	188	768	53	903	105	38	797
その他	18	-	-	18	14	1	4
無形固定資産計	272	768	55	986	134	42	851
長期前払費用	72	69 (54)	32 (15)	109 (38)	37	14	72 (38)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期の増加額の主なものは次のとおりであります。

				百万円
(1) 建物	新本館ビル建設準備工事		123
		耐震補強工事		94
(2) 機械及び装置	本社工場	自動車用MT部門	34
			自動車用AT部門	92
			研究開発部門	119
		上野事業所	自動車用MT部門	73
			自動車用AT部門	1,119
(3) 工具、器具及び備品	金型及び治具取付工具		1,529
		器具及び備品		197
(4) 土地	産業機械用駆動及び		205
		伝導装置関連事業部門		
(5) 建設仮勘定	新本館ビル建設工事		1,191
		機械及び装置		501
		金型及び治具取付工具		714
(6) ソフトウェア	新情報システム構築		667

2. 長期前払費用の()内の金額は内数で保険料の前払であり、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	482	12	-	23	470
製品保証引当金	795	253	86	177	784

(注) 貸倒引当金及び製品保証引当金の当期減少額のうち、その他は洗替等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ) 現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	701
普通預金	656
別段預金	1
通知預金	17,400
小計	18,758
計	18,762

(ロ) 受取手形

(a) 客先別内訳

客先名	金額(百万円)
(株)加藤製作所	133
住友ナコマテリアルハンドリング(株)	50
(株)井関松山製造所	23
井関農機(株)	16
三菱農機(株)	14
その他	7
計	245

(b) 決済期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(百万円)	12	122	97	0	12	245

(ハ) 売掛金

(a) 客先別内訳

客先名	金額(百万円)
ジャトコ(株)	3,011
ダイハツ工業(株)	2,386
富士重工業(株)	1,715
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	1,239
マツダ(株)	1,088
その他	9,927
計	19,368

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間(日) (A) + (D) ÷ (B)
(A)	(B)	(C)	(D)		
20,412	113,324	114,368	19,368	85.5	64.1

(注) 消費税等を含めて計算しております。

(二) 商品及び製品

項目	内容	金額(百万円)
商品及び製品	手動変速装置用部品	1,320
	自動変速装置用部品	1,852
	その他	350
	計	3,524

(ホ) 仕掛品

項目	内容	金額(百万円)
仕掛品	手動変速装置用部品	961
	自動変速装置用部品	658
	その他	593
	計	2,212

(ハ) 原材料及び貯蔵品

項目	内容	金額(百万円)
原材料	素材	375
	購入部品	989
	小計	1,364
貯蔵品	切削工具	68
	計	1,432

(ト) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
エクセディホールディングスオプアメリカ	9,067
エクセディモーターサイクルインドネシア	1,453
ダイナックス	1,301
エクセディインドニア	1,072
エクセディインドネシア	1,052
その他(16社)	3,578
計	17,526

(チ) 関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
エクセディ(上海)	6,007
エクセディ(重慶)	778
エクセディベトナム	378
エクセディダイナックスヨーロッパ	246
エクセディ(広州)	52
計	7,464

(リ)買掛金

仕入先名	金額(百万円)
阪和興業(株)	818
日本発条(株)	534
朝日アルミニウム(株)	414
(株)共栄テクシード	330
エクセディ(上海)	311
その他	6,437
計	8,845

(ヌ)預り金

相手先	金額(百万円)
ダイナックス	8,655
エクセディ物流	281
エクセディ精密	210
その他	353
計	9,501

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により当社ホームページ（ http://www.exedy.com ）に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	株主優待制度（100株以上の株主に年1回、3,000円相当のカタログギフトを郵送）

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | (事業年度 平成21年4月1日から
(第60期) 平成22年3月31日まで) | 平成22年6月25日
関東財務局長へ提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | 平成22年6月25日
関東財務局長へ提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第61期 平成22年4月1日から
第1四半期 平成22年6月30日まで) | 平成22年8月6日
関東財務局長へ提出 |
| | (第61期 平成22年7月1日から
第2四半期 平成22年9月30日まで) | 平成22年11月12日
関東財務局長へ提出 |
| | (第61期 平成22年10月1日から
第3四半期 平成22年12月31日まで) | 平成23年2月10日
関東財務局長へ提出 |
| (4) 有価証券届出書及びその添付書類 | | 平成23年4月27日
関東財務局長へ提出 |
| (5) 臨時報告書 | | 平成23年6月29日
関東財務局長へ提出 |

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

- | | | |
|-----------------|--------------------------------------|-------------------------|
| (6) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 (平成23年1月1日から
平成23年1月31日まで) | 平成23年2月7日
関東財務局長へ提出 |
| | 報告期間 (平成23年2月1日から
平成23年2月28日まで) | 平成23年3月11日
関東財務局長へ提出 |
| | 報告期間 (平成23年3月1日から
平成23年3月31日まで) | 平成23年4月5日
関東財務局長へ提出 |
| | 報告期間 (平成23年4月1日から
平成23年4月30日まで) | 平成23年5月11日
関東財務局長へ提出 |
| | 報告期間 (平成23年5月1日から
平成23年5月31日まで) | 平成23年6月9日
関東財務局長へ提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社エクセディ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎本 浩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 康好

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセディの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エクセディ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エクセディの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エクセディが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月28日

株式会社エクセディ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎本 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 康好

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセディの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エクセディ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エクセディの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エクセディが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社エクセディ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎本 浩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 康好

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセディの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エクセディの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

株式会社エクセディ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎本 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 康好

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセディの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エクセディの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。